

○ 都市計画税課税状況（現年課税分）

固定資産税と同様の要因により、土地は減少し、家屋は増加。

年度 区分		平成30年度		令和元年度		
		地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
土地	市街化区域 田・畑	2,449,321	6,557,506	2,363,765	6,833,195	4.2
	宅地	23,736,854	228,895,251	23,815,392	225,339,506	△1.6
	その他	3,630,570	15,294,778	3,640,946	15,356,409	0.4
	計	29,816,745	250,747,535	29,820,103	247,529,110	△1.3
家屋	木造	6,136,565	108,870,335	6,165,268	112,516,494	3.3
	非木造	4,395,653	178,719,638	4,448,620	185,706,534	3.9
	計	10,532,217	287,589,973	10,613,887	298,223,028	3.7
合 計			538,337,508		545,752,138	1.4
納税義務者		49,186人		49,168人		△0.0

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

参 考

○ 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

(単位：千円、%)

年 度		平成30年度	令和元年度	前年度比	摘 要
都 市 計 画 事 業 費 等		12,336,036	12,308,544	△0.2	
都市計画事業費		4,730,250	4,542,528	△4.0	
街路事業		0	0	-	
公園事業		228,729	202,298	△11.6	
下水道事業		4,093,526	4,171,312	1.9	
市街地開発事業		407,995	168,918	△58.6	
地方債償還額		7,605,786	7,766,016	2.1	
財 源 内 訳	補助金その他	8,400,800	8,327,849	△0.9	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	3,935,236	3,980,695	1.2	
	都市計画税 B	1,062,485	1,074,473	1.1	現年課税分と滞納繰越分の収納額の合計額
	その他の税等	2,872,751	2,906,222	1.2	
	合 計	12,336,036	12,308,544	△0.2	
充 当 割 合		27.0%	27.0%		$B/A \times 100$

○ 令和元年度税目別滞納状況

(単位：人、千円)

税目		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	合計
区分								
20万円未満	人数	2,361	101	1,656	1,216	0	0	5,334
	税額	96,331 (160,301)	8,414	98,799	26,764	0	0	230,309
20万円以上 50万円未満	人数	480	17	286	1	0	0	784
	税額	92,004 (153,101)	4,857	91,308	211	0	0	188,380
50万円以上 100万円未満	人数	156	4	95	0	0	0	255
	税額	64,563 (107,438)	2,547	63,834	0	0	0	130,944
100万円以上 500万円未満	人数	90	3	62	0	0	0	155
	税額	89,143 (148,340)	4,363	123,973	0	0	0	217,480
500万円以上 1,000万円未満	人数	1	0	8	0	0	0	9
	税額	3,060 (5,093)	0	57,436	0	0	0	60,496
1,000万円以上	人数	1	0	7	0	0	1	9
	税額	13,023 (21,670)	0	202,215	0	0	10,855	226,092
合計	人数	3,089	125	2,114	1,217	0	1	6,546 <5,167>
	税額	358,125 (595,944)	20,181	637,564	26,975	0	10,855	1,053,700

※ () 書の金額は、個人市民税とあわせて賦課徴収される個人県民税を含む金額。

※ 合計欄の人数は、延べ人数。< >は税目の重複を除いた実人数。

[滞納事由別内訳] (単位：人、千円)

内訳	合計		構成比 (%)	
	人数	税額	人数	税額
営業不振、多重債務	374	265,139	7.2	25.2
倒産、失業、自己破産	171	99,787	3.3	9.5
生活困窮	846	82,328	16.4	7.8
意欲欠如等	3,643	595,142	70.5	56.5
行方不明	133	11,304	2.6	1.1
合計	5,167	1,053,700	100.0	100.0

※ 滞納事由は、納税相談等により把握した事由を参考に分類したもの。

2款 地方譲与税

自動車重量譲与税の増、森林環境譲与税の皆増により、地方譲与税合計では1.8%の増加。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率%
地方揮発油譲与税	285,755	253,003	△ 32,752	△ 11.5
自動車重量譲与税	703,918	728,611	24,693	3.5
森林環境譲与税	-	24,475	24,475	皆増
特別とん譲与税	35,471	37,068	1,597	4.5
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合計	1,025,144	1,043,157	18,013	1.8

- ・地方揮発油譲与税 … 地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与される。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・自動車重量譲与税 … 自動車重量税の収入額の3分の1（当面の間1,000分の407）相当額が市町村に譲与される。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・森林環境譲与税 … 令和元年度は、森林環境税収入額に相当する額（令和6年度まで）の100分の80に相当する額が市町村に譲与される。私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与される。
- ・特別とん譲与税 … 特別とん税の収入額の相当額が開港に係る港湾施設が設置されている市町村に譲与される。
- ・地方道路譲与税 … 旧地方道路税の収入額の相当額が都道府県及び市町村に譲与される。地方揮発油譲与税と同様の基準で譲与される。

参 考

○ 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

(単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			森林環境譲与税	その他	国・県支出金	市債	その他
意向調査の準備作業	森林保育管理事業	1,658	651	1,007	0	0	0
私有林整備	林業振興補助費	6,687	1,566	2,421	0	2,700	0
公有林整備 (財産区有林含む)	森林保育管理事業	7,069	1,398	2,162	3,509	0	0
林道・林専道の整備等	既設林道維持管理事業	60,028	14,054	21,733	14,040	5,200	5,000
担い手確保	林業総務費	275	108	167	0	0	0
森林・林業・木材普及活動等	市民の森管理運営費	17,054	6,698	10,357	0	0	0
合計		92,771	(A) 24,475	(B) 37,847	17,549	7,900	5,000
充当割合(A/(A+B))			39.3%				

3款 利子割交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
利子割交付金	39,451	18,197	△ 21,254	△ 53.9

- ・利子割交付金 … 貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて納入される利子課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（利子割）となる。この利子割から事務費（利子割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
配当割交付金	78,748	93,219	14,471	18.4

- ・配当割交付金 … 上場株式等の配当の額に応じて納入される配当割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）5%は県民税（配当割）となる。この配当割から事務費（配当割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
株式等譲渡所得割交付金	60,872	50,479	△ 10,393	△ 17.1

- ・株式等譲渡所得割交付金 … 上場株式等の譲渡益に関し納入された株式等譲渡所得割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（株式等譲渡所得割）となる。この株式等譲渡所得割から事務費（株式等譲渡所得割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

6款 法人事業税交付金

令和元年度での交付を見込んだ法人事業税交付金が、令和2年度に一括して交付されることから、決算額は0円となった。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
法人事業税交付金	-	0	0	-

- ・法人事業税交付金 … 法人事業税の100分の7.7（令和2年度までは100分の3.4）に相当する額が従業者数に応じて市町村に交付される。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
地方消費税交付金	3,718,266	3,584,451	△ 133,815	△ 3.6
一般財源分	2,187,069	2,108,324	△ 78,745	△ 3.6
社会保障財源分	1,531,197	1,476,127	△ 55,070	△ 3.6

- ・地方消費税交付金 … 地方消費税収入額のうち一般財源分の2分の1に相当する額が、人口及び従業員数に応じて市町村に交付される。また、地方消費税収入額のうち社会保障財源分の2分の1に相当する額が、人口に応じて市町村に交付される。

参 考

○ 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障関係事業費

(単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			地方消費税 交付金 (社会保障 財源分)	その他	国・県支出金	市債	その他
社会福祉	社会福祉事業	6,001,915	241,512	1,960,868	3,541,745	49,400	208,390
	児童福祉事業	9,221,574	406,850	3,303,271	4,722,334	3,600	785,520
	生活保護事業	1,743,838	42,629	346,114	1,333,554	0	21,541
	小 計	16,967,328	690,991	5,610,254	9,597,633	53,000	1,015,451
社会保険	国民健康保険事業	1,053,748	45,102	366,187	642,460	0	0
	介護保険事業	2,977,030	316,430	2,569,144	91,455	0	0
	後期高齢者医療事業	2,210,897	207,884	1,687,838	315,176	0	0
	小 計	6,241,676	569,416	4,623,168	1,049,092	0	0
保健衛生	保健衛生事業	2,459,978	215,721	1,751,469	236,479	0	256,309
	小 計	2,459,978	215,721	1,751,469	236,479	0	256,309
合 計		25,668,982	(A) 1,476,127	(B) 11,984,891	10,883,204	53,000	1,271,760
充当割合 (A/(A+B))			11.0%				

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※ 事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
ゴルフ場利用税交付金	22,652	22,614	△ 38	△ 0.2

・ゴルフ場利用税交付金 … ゴルフ場の利用者に対して県が課すゴルフ場利用税について、税収の10分の7がゴルフ場の所在する市町村に交付される。

9款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
自動車取得税交付金	259,272	129,931	△ 129,341	△ 49.9

・自動車取得税交付金 … 自動車取得税の100分の66.5に相当する額を市町村に交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。（令和元年9月末日廃止）

10款 環境性能割交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
環境性能割交付金	-	34,517	34,517	皆増

- ・環境性能割交付金 … 自動車税環境性能割の100分の44.65に相当する額を市町村に交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。(令和元年10月1日創設)

11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,593	29,181	588	2.1

- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金 … 主に自衛隊が使用する演習場及び飛行場等の用に供する固定資産の所在市町村に対して交付される。

12款 地方特例交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
地方特例交付金	131,827	171,366	39,539	30.0
子ども・子育て支援臨時交付金	-	444,261	444,261	皆増
合計	131,827	615,627	483,800	367.0

- ・地方特例交付金
 - 個人住民税減収補填特例交付金 … 住宅借入金等特別税額控除による減収見込相当額を交付するもの。各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額で按分して交付される。
 - 自動車税減収補填特例交付金 … 自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収見込相当額を交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。
 - 軽自動車税減収補填特例交付金 … 軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収見込相当額を交付するもの。各市町村の軽自動車税減収見込額で按分して交付される。
- ・子ども・子育て支援臨時交付金 … 幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、増加する地方負担相当額を交付するもの。(令和元年10月1日創設)

13款 地方交付税

普通交付税は、平成27年度から始まった合併算定替の縮減が最終年度を迎え、縮減額が増加した一方、交付税の原資となる国税収入の伸びにより、臨時財政対策債への振替が減少し、現金交付が増加したことなどから、0.8%の増。特別交付税は、記録的な少雪により除排雪に要する経費が減少したものの、台風19号に伴う災害復旧経費の増などにより、前年度とほぼ同額。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
普通交付税	18,253,893	18,398,271	144,378	0.8
特別交付税	3,227,272	3,228,256	984	0.0
特別交付税	3,217,721	3,218,530	809	0.0
震災復興特別交付税	9,551	9,726	175	1.8
合計	21,481,165	21,626,527	145,362	0.7

- ・地方交付税 …… 地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための仕組で、普通交付税と特別交付税に分類される。
- ・普通交付税 …… 地方交付税総額の94%。標準的な行政経費に対する財源不足額が交付される。
- ・特別交付税 …… 地方交付税総額の6%。災害など、特別の財政需要がある自治体に対して交付される。震災復興特別交付税 … 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の特別の財政需要等を考慮して交付される。

14款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
交通安全対策特別交付金	22,340	21,548	△ 792	△ 3.5

- 交通安全対策特別交付金 …… 交通事故の激増に対処し、交通安全対策を推進する施策の一環として、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため設けられたもので、交通反則金のうち事務費を除いた3分の1が、交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の按分により市町村に交付される。

15款 分担金及び負担金

分担金は、平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金の皆減などにより26.1%の減少。負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所利用者負担金の減などにより27.6%の減少。合計で27.5%の減少。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
分担金	50,464	37,292	△ 13,172	△ 26.1
負担金	615,243	445,548	△ 169,695	△ 27.6
合 計	665,708	482,840	△ 182,868	△ 27.5

《主な増減内訳》

	平成30年度	令和元年度	増 減 額
令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	0	19,083	19,083
平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	12,560	213	△ 12,347
平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	15,133	0	△ 15,133
養護老人ホーム公債費負担金	17,360	9,814	△ 7,546
養護老人ホーム事務委託負担金	79,182	60,070	△ 19,112
私立保育所利用者負担金	448,933	302,315	△ 146,618

- 分担金 …… 地方公共団体が特定の人に利益を与える事業を行うときに、受益者からその事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。
- 負担金 …… 地方公共団体が行う事業により利益を受ける者から、その事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。

16款 使用料及び手数料

使用料は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育所使用料の減などにより19.6%の減少。手数料は、家庭系廃棄物処理手数料の増などにより0.2%の増加。合計で12.9%の減少。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
使用料	1,570,330	1,261,855	△ 308,475	△ 19.6
手数料	819,532	820,781	1,249	0.2
合 計	2,389,861	2,082,636	△ 307,225	△ 12.9

《主な増減内訳》

	平成30年度	令和元年度	増 減 額
道路占用料等	59,323	77,740	18,417
安塚診療所使用料	107,701	44,142	△ 63,559
公立保育所使用料	744,138	504,188	△ 239,950
家庭系廃棄物処理手数料	249,107	254,536	5,429
事業系廃棄物処理手数料	331,961	335,005	3,044
露店市場出店手数料	3,394	1,230	△ 2,164
税務証明手数料	12,345	10,001	△ 2,344

- 使用料 …… 行政財産の目的外使用や、市営住宅などの公の施設を使用する対価として徴収する利用料金など。
- 手数料 …… 市が提供する役務（住民票の写しの交付など）に対し、利益を受ける者から徴収するもの。

17款 国庫支出金

負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所等施設型給付費負担金の増などにより2.0%の増加。補助金は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の増などにより8.8%の増加。合計で4.0%の増加。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率 %
国庫負担金	6,795,446	6,928,614	133,168	2.0
国庫補助金	2,907,762	3,164,078	256,316	8.8
委託金	36,256	37,250	994	2.7
合計	9,739,464	10,129,942	390,478	4.0

《主な増減内訳》

	平成30年度	令和元年度	増減額
私立保育所等施設型給付費負担金	791,842	933,483	141,641
障害者自立支援給付費負担金	1,864,904	1,946,585	81,681
生活保護費負担金	1,484,250	1,303,510	△ 180,740
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	0	336,628	336,628
プレミアム付商品券事業費補助金	0	58,945	58,945
社会資本整備総合交付金	2,021,387	1,926,750	△ 94,637
保育所等整備交付金	145,215	41,203	△ 104,012

※参考 平成29年度から平成30年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（平成30年度に収入） 955,671千円
平成30年度から令和元年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和元年度に収入） 1,295,456千円

- ・国庫負担金 …… 国が一定の義務ないし責任をもつ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を国が交付するもの。
- ・国庫補助金 …… 市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの。
- ・委託金 …… 本来、国が国費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を国が支払うもの。

18款 県支出金

補助金は、認定こども園施設整備事業補助金の減などにより8.7%の減少。委託金は、平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金の皆減などにより9.6%の減少。合計で3.5%の減少。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率 %
県負担金	2,862,509	2,974,767	112,258	3.9
県補助金	2,889,683	2,638,173	△ 251,510	△ 8.7
県委託金	646,555	584,491	△ 62,064	△ 9.6
県貸付金	39,000	14,000	△ 25,000	△ 64.1
合計	6,437,747	6,211,432	△ 226,315	△ 3.5

《主な増減内訳》

	平成30年度	令和元年度	増減額
私立保育所等施設型給付費負担金	365,354	413,976	48,622
障害者自立支援給付費負担金	928,888	971,590	42,702
地域密着型施設整備事業補助金	0	69,120	69,120
ユニット化改修等支援事業費補助金	0	58,010	58,010
震災対策農業水利施設整備事業補助金	12,600	57,480	44,880
団体営調査設計事業補助金	61,792	2,000	△ 59,792
農林水産業総合振興事業費補助金	79,039	10,636	△ 68,403
平成29年発生林道施設災害復旧事業補助金	107,510	8,297	△ 99,213
認定こども園施設整備事業補助金	152,711	16,950	△ 135,761
参議院議員通常選挙委託金	0	91,659	91,659
新潟県知事選挙委託金	90,685	0	△ 90,685
平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金	120,583	0	△ 120,583

※参考 平成29年度から平成30年度へ繰り越した事業に係る県支出金（平成30年度に収入） 297,861千円
平成30年度から令和元年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和元年度に収入） 114,551千円

- ・ 県負担金 …… 県が一定の義務ないし責任を持つ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を県が負担するもの。
- ・ 県補助金 …… 市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの。
- ・ 県委託金 …… 本来、県が県費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を県が支払うもの。
- ・ 県貸付金 …… 法令又は条例等で定める目的に合致する政策に対し、その遂行に必要な資金を県が貸付けを行うもの。

19款 財産収入

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率 %
財産運用収入	227,767	230,632	2,865	1.3
財産売却収入	272,311	246,226	△ 26,085	△ 9.6
合計	500,079	476,858	△ 23,221	△ 4.6

《主な増減内訳》

	平成30年度	令和元年度	増減額
土地貸付収入	87,677	93,453	5,776
土地貸付収入（旧土地開発公社分）	59,084	56,094	△ 2,990
土地売却収入	73,369	197,527	124,158
土地売却収入（旧土地開発公社分）	197,166	33,156	△ 164,010
工作物売却収入	32	9,192	9,160
物品売却収入	1,201	4,650	3,449

- ・ 財産運用収入 …… 市が有する財産を貸し付けることによって得た収入や、現金の運用による利息、有価証券や出資金に対する配当によって得た収入。
- ・ 財産売却収入 …… 市が有する財産を売却したことによって得た収入。

20款 寄附金

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率%
寄附金	51,079	36,639	△ 14,440	△ 28.3

・寄附（金） …… 個人や団体などから金銭や特定の財産を無償で提供いただいたもの。

参 考

○ふるさと納税の状況

希望する使い道	件数(件)	金額(円)
市長にお任せ	17	11,295,000
すこやかなまちづくり	10	1,462,000
桜の保全	9	403,030
春日山城跡保存	9	227,000
郷土の文化財伝承	3	125,000
新水族博物館の整備	1	100,000
中山間地域の振興	2	30,000
社会福祉施設の整備	4	40,000
先人に学ぶ人づくり	0	0
出産・子育て支援 ※	4	1,210,000
高齢者福祉の推進 ※	5	270,000
文化財・歴史的建造物の保護、偉人の顕彰 ※	2	110,000
スポーツ振興の推進 ※	1	100,000
移住・定住の促進 ※	1	100,000
教育環境の整備 ※	1	100,000
障害者福祉の推進 ※	0	0
合 計	69	15,572,030

※は令和元年12月からの新寄附項目

・地域別の内訳 県外55件（関東甲信地方 39件、北陸地方 1件、東海地方 6件、近畿地方 9件）

県内 14件（市内 10件）

・ふるさと納税 …… 「ふるさと」など任意の地方自治体に寄附を行った場合、2,000円を超える金額について、所得税と合わせて一定の限度まで個人住民税から税額控除される制度。

○その他寄附を受けた財産（主なものを掲載）

	内 容 等	数量	評価額など(円)
物 品	小林古径「八仙花」「りす」 斎藤三郎「色絵椿文壺」 「色絵八角梅樹文花瓶」「白磁壺」	5点	7,790,000
物 品	壁面校名板 他	31点	5,294,448
物 品	村山陽 「今日は何色でいこうかな」 「なんにもだいらの樹たち」	2点	2,800,000
物 品	渡邊利植「船」「影」「毛繕いする猫」 「けんか」「波」	5点	2,500,000
物 品	上杉謙信公銅像説明板	1基	2,486,000
物 品	小林古径「雛」	1幅	2,200,000
物 品	北條頼浄「花鳥図屏風」（仮題）	1点	1,000,000
物 品	カウンターテーブル、チェア	1セット	700,000
物 品	新聞閲覧台	35台	577,500
物 品	岡充夫「自然」	1点	500,000

21款 繰入金

減債基金繰入金が減となった一方、財政調整基金繰入金の増などにより、合計で39.5%の増加。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率%
特別会計繰入金	30,915	41,079	10,164	32.9
基金繰入金	2,145,724	2,995,035	849,311	39.6
合計	2,176,639	3,036,114	859,475	39.5

《主な増減内訳》

	平成30年度	令和元年度	増減額
財政調整基金繰入金	1,883,861	2,857,389	973,528
火力発電所立地関連地域振興基金繰入金	12,690	89,115	76,425
国民健康保険特別会計高額療養費等繰入金	23,472	28,956	5,484
水道事業会計退職手当等繰入金	1,489	4,265	2,776
減債基金繰入金	230,769	0	△ 230,769

- ・特別会計繰入金 …… 特別会計から一般会計に繰り入れたもの。
- ・基金繰入金 …… 財政調整基金等の基金から事業の財源とするため一般会計に繰り入れたもの。

22款 繰越金

純繰越金の減などにより、8.8%の減少。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率%
繰越金	4,450,304	4,056,533	△ 393,771	△ 8.8

《主な増減内訳》

	平成30年度	令和元年度	増減額
純繰越金	3,202,145	3,008,588	△ 193,557
新幹線新駅土地区画整理事業特別会計廃止に伴う繰越金	0	62,652	62,652
繰越事業費充当財源繰越金	1,248,159	985,293	△ 262,866

- ・繰越金 …… 前年度決算剰余金（歳入歳出差引額）を次年度に繰り越したもの。
- ・繰越事業費充当財源繰越金 …… 繰越金のうち前年度からの繰越事業費に充当する財源分。

23款 諸収入

経営改善支援資金貸付金など市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入の減などにより、8.3%の減少。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率%
延滞金、加算金及び過料	45,784	37,439	△ 8,345	△ 18.2
市預金利子	698	897	199	28.4
貸付金元利収入	3,515,661	2,802,579	△ 713,082	△ 20.3
受託事業収入	1,280	1,201	△ 79	△ 6.1
雑入	2,209,229	2,453,736	244,507	11.1
合計	5,772,653	5,295,851	△ 476,802	△ 8.3

《主な増減内訳》

	平成30年度	令和元年度	増減額
諸税等滞納延滞金	45,784	37,439	△ 8,345
歳計現金預金利子	692	892	200
勤労者住宅建築資金貸付金収入	280,205	201,603	△ 78,602
経営改善支援資金（景気対策特別資金）貸付金収入	1,116,474	850,986	△ 265,488
住宅建築等促進資金貸付金収入	1,788,135	1,519,792	△ 268,343
農地中間管理機構業務受託収入	1,280	1,201	△ 79

- ・延滞金 …… 市税等が納期限までに納入されない場合、その納付遅延に対して課せられる徴収金。
- ・加算金 …… 市税の申告の更正や修正を行い、それが過少申告だった場合に一定の割合で加算される追徴金。
- ・過料 …… 行政法規上の義務反則に対して徴収するもの。
- ・市預金利子 …… 市が歳入等で得た現金を金融機関へ預金することによって得られた利子。
- ・貸付金元利収入 …… 市が貸し出した資金の元金及び利子収入。
- ・受託事業収入 …… 国等から委託事業を引き受けることなどに伴って収入されるもの。
- ・雑入 …… 他の歳入科目の区分に該当しないもの。

24款 市債

臨時財政対策債及び借換債が減額となった一方、消防本部新庁舎やジムリーナの整備事業などに伴い、合併特例債等の借入が増加したため、13.9%の増加。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	6,553,700	9,210,300	2,656,600	40.5
従来分	1,235,200	1,580,900	345,700	28.0
合併特例債	3,446,600	5,391,900	1,945,300	56.4
過疎債	785,600	708,500	△ 77,100	△ 9.8
補正予算債	777,900	1,232,200	454,300	58.4
財源対策債	308,400	296,800	△ 11,600	△ 3.8
臨時財政対策債 ②	3,727,300	3,060,100	△ 667,200	△ 17.9
新規発行分合計 ①+②	10,281,000	12,270,400	1,989,400	19.4
借換債 ③	1,410,076	1,040,013	△ 370,063	△ 26.2
合 計 ①+②+③	11,691,076	13,310,413	1,619,337	13.9

※参考 平成29年度から平成30年度へ繰り越した事業に係る市債（平成30年度に収入） 2,413,900千円
平成30年度から令和元年度へ繰り越した事業に係る市債（令和元年度に収入） 1,503,000千円

[参 考] 起債同意等ベースによる比較（繰越事業分を起債同意等年度に戻した場合）

	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	5,642,800	8,802,100	3,159,300	56.0
従来分	979,000	1,911,100	932,100	95.2
合併特例債	2,328,600	5,383,700	3,055,100	131.2
過疎債	776,000	715,200	△ 60,800	△ 7.8
補正予算債	1,232,200	587,000	△ 645,200	△ 52.4
財源対策債	327,000	205,100	△ 121,900	△ 37.3
臨時財政対策債 ②	3,727,300	3,060,100	△ 667,200	△ 17.9
新規発行分合計 ①+②	9,370,100	11,862,200	2,492,100	26.6
借換債 ③	1,410,076	1,040,013	△ 370,063	△ 26.2
合 計 ①+②+③	10,780,176	12,902,213	2,122,037	19.7

令和元年度起債事業内訳

(単位：千円)

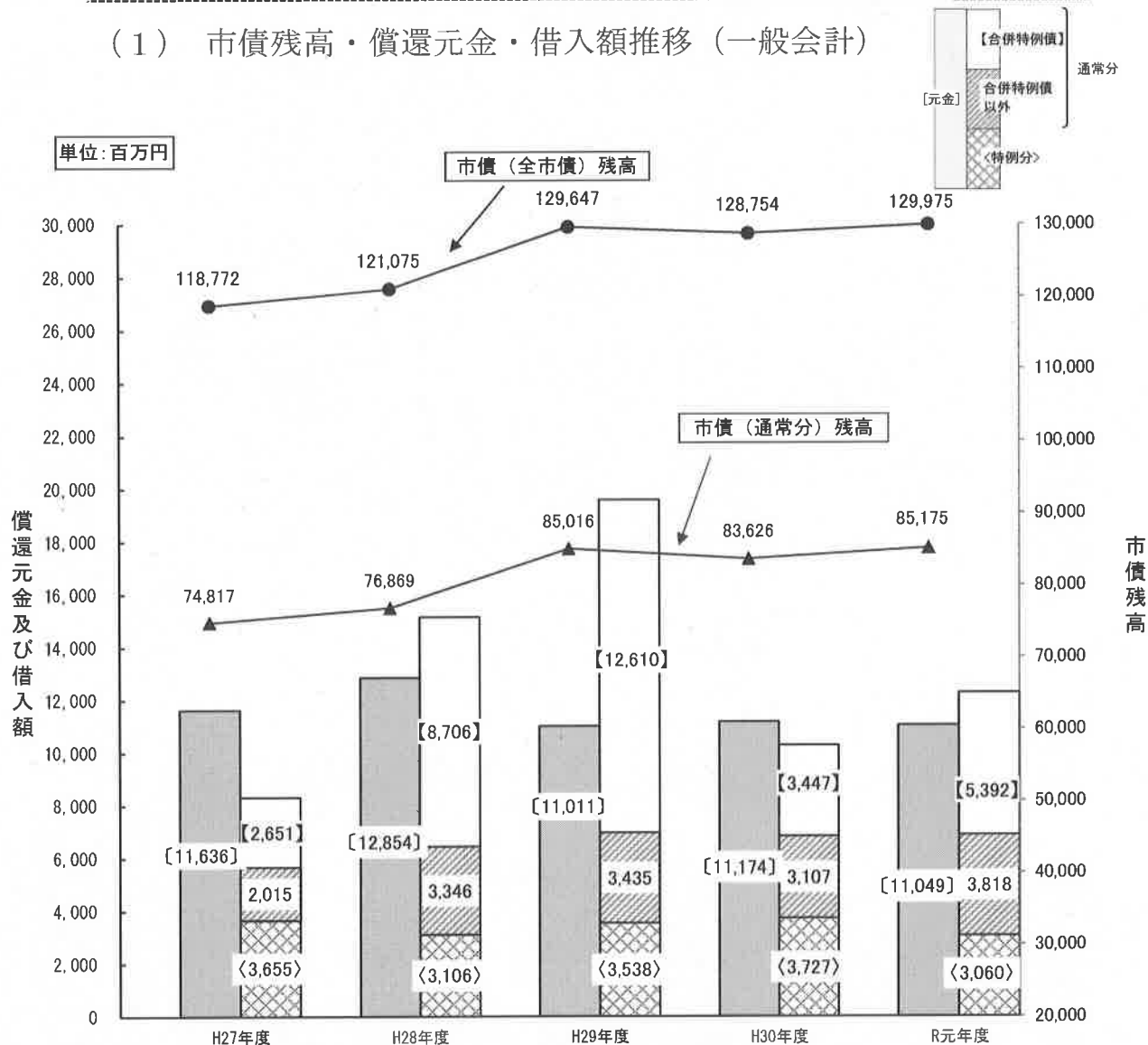
起債名	事業名等	決算額	左のうち 交付税算入 見込額	交付税措置等
公共事業等	城下町高田再生推進事業、旧今井染物屋活用改修事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間総合整備事業、農地防災事業、道路橋梁整備事業、公園事業、準用河川改修事業	1,108,100	577,600	・財源対策債は元利償還金の50%を公債費方式で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	農地防災事業、道路橋梁整備事業	97,400	97,400	・元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
公営住宅建設事業	公営住宅整備事業	72,500		
災害復旧事業	平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業、令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業、令和元年発生林道施設災害復旧事業、過年度発生農地、農業用施設災害復旧事業、平成31年発生道路橋梁災害復旧事業、令和元年発生道路橋梁災害復旧事業、令和元年発生河川災害復旧事業、令和元年発生観光施設災害復旧事業	85,300	70,422	・補助災害復旧事業は元利償還金の95%を公債費方式で算入 ・一般単独災害復旧事業は元利償還金の47.5%を公債費方式で算入 ・小災害復旧事業の農地等事業は元利償還金の100%を公債費方式で算入
学校教育施設等整備事業	小学校大規模改造事業、学校等施設空調設備設置事業、小学校災害復旧費、中学校大規模改造事業	908,600	712,500	・大規模改造事業（単独事業）は元利償還金の50%を事業費補正で算入 ・補正予算債のうち、学校等施設空調設備設置事業は元利償還金の60%を公債費方式、40%を単位費用で算入。その他の事業は元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
一般補助施設整備等事業	旧師団長官舎活用改修事業、かんがい排水事業	55,000	11,250	・旧師団長官舎活用改修事業は元利償還金の30%、かんがい排水事業は20%を事業費補正で算入
一般単独事業	(小計)	5,891,900	3,965,066	
うち一般事業	並行在来線対策事業	(67,200)	(20,160)	・地域鉄道対策事業は元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち合併特例事業	保育園整備事業、上越斎場整備事業、廃棄物処理施設整備事業、消防施設等整備事業、小学校市単独事業、小林古径記念美術館増改築事業、体育施設整備事業	(5,391,900)	(3,774,330)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち地域活性化事業	雁木通りプラザ改修事業、土地区画整理事業、ユートピアくびき施設整備事業、高田図書館改修事業	(10,000)	(3,000)	元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち防災対策事業	コミュニティプラザ整備事業、消防施設等整備事業	(21,200)	(6,360)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち緊急防災・減災事業	消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業	(26,900)	(18,830)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち公共施設等適正管理推進事業	上越文化会館改修事業、リージョンプラザ上越改修事業、保育園整備事業、道路橋梁整備事業、小学校給食室改修事業、科学館改修事業、高田図書館改修事業、体育施設整備事業	(374,700)	(142,386)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
過疎対策事業	コミュニティプラザ整備事業、障害福祉サービス事業所整備事業、通園バス購入事業、経営体育成基盤整備事業、中山間総合整備事業、林道整備事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業、スクールバス購入事業、小学校市単独事業、板倉区小学校統合事業、公民館改修事業、体育施設整備事業	708,500	495,950	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
地域づくり金	合併特例債充当事業	283,000		
臨時財政対策債	臨時財政対策債	3,060,100	3,060,100	・元利償還金の100%を公債費方式で算入
合計	(※地方債元金借換債1,040,013千円を除く)	12,270,400	8,990,288	

- ・公債費方式・・・元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入
- ・事業費補正・・・関係費目の測定単位の数値の補正として算入

7 市債の状況

消防本部新庁舎を始めとした建設事業の完了に伴う合併特例債等の借入の増加などにより、新規発行額が元金償還額を上回り、市債残高が増加。

(1) 市債残高・償還元金・借入額推移 (一般会計)



※折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分
(注) 借換に伴う償還及び借入は除く。

(単位：千円)

《参考》

区分	市債残高	市債元金償還額		市債借入額			市債利子償還額	
		定時償還等	借換分	新規発行分	借換債			
平成27年度	計	118,771,514	13,029,207	11,635,971	1,393,236	9,713,836	8,320,600	1,393,236
	うち通常分	74,816,666	10,196,339	9,066,276	1,130,063	5,795,363	4,665,300	1,130,063
	うち特例分	43,954,848	2,832,868	2,569,695	263,173	3,918,473	3,655,300	263,173
平成28年度	計	121,075,043	14,811,093	12,854,271	1,956,822	17,114,622	15,157,800	1,956,822
	うち通常分	76,869,328	11,956,459	9,999,637	1,956,822	14,009,122	12,052,300	1,956,822
	うち特例分	44,205,714	2,854,633	2,854,633	0	3,105,500	3,105,500	0
平成29年度	計	129,646,768	12,998,131	11,011,175	1,986,956	21,569,856	19,582,900	1,986,956
	うち通常分	85,015,901	9,885,183	7,898,227	1,986,956	18,031,756	16,044,800	1,986,956
	うち特例分	44,630,866	3,112,948	3,112,948	0	3,538,100	3,538,100	0
平成30年度	計	128,753,719	12,584,125	11,174,049	1,410,076	11,691,076	10,281,000	1,410,076
	うち通常分	83,626,162	9,353,515	7,943,439	1,410,076	7,963,776	6,553,700	1,410,076
	うち特例分	45,127,557	3,230,610	3,230,610	0	3,727,300	3,727,300	0
令和元年度	計	129,975,097	12,089,035	11,049,022	1,040,013	13,310,413	12,270,400	1,040,013
	うち通常分	85,175,425	8,701,050	7,611,037	1,040,013	10,250,313	9,210,300	1,040,013
	うち特例分	44,799,671	3,387,985	3,387,985	0	3,060,100	3,060,100	0

※通常分は、特例分（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）以外の市債

(2) 市債科目別現在高の状況（一般会計）

項 目	令和元年度末 現在高	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工
公 共 事 業	6,856,949	253,915	0	0	0	1,861,781	3,600
防災・減災・ 国土強靱化	97,400	0	0	0	0	28,900	0
住 宅 事 業	1,147,899	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧	366,290	0	0	0	0	0	0
緊急防災・減災	928,214	173,577	0	0	0	0	0
全 国 防 災	861,355	0	0	0	0	0	0
学校教育施設	5,954,270	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設	328,531	0	328,531	0	0	0	0
一 般 廃 棄 物	46,922	0	0	46,922	0	0	0
一 般 補 助 施 設	492,447	74,053	0	0	0	71,804	4,600
施設整備事業 (一般財源化分)	145,970	0	30,089	0	0	0	0
一 般 単 独	56,579,704	22,316,695	2,907,841	8,149,782	0	302,757	325,230
辺 地 対 策	0	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策	6,678,897	616,345	515,916	0	0	596,278	1,621,360
厚生福祉施設	4,054	0	4,054	0	0	0	0
退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0
減 収 補 填 債	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補 填 債	520,873	0	0	0	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	44,278,798	0	0	0	0	0	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	1,752,838	517,889	113,533	398,188	850	328	7,113
調 整 債	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,933,685	367,679	46,981	2,405,463	0	19,129	0
合 計	129,975,097	24,320,151	3,946,944	11,000,354	850	2,880,978	1,961,903

(単位：千円)

土木	消防	教育	災害	減補填債	減補填債	臨時税収補填債	臨時財政対策債
4,531,727	0	205,927	0	0	0	0	0
68,500	0	0	0	0	0	0	0
1,147,899	0	0	0	0	0	0	0
0	0	303	365,987	0	0	0	0
4,166	106,492	643,978	0	0	0	0	0
0	0	861,355	0	0	0	0	0
0	0	5,954,270	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
316,402	9,150	16,439	0	0	0	0	0
0	115,882	0	0	0	0	0	0
10,694,830	4,876,816	7,005,753	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,656,205	373,458	1,299,335	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	520,873	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	44,278,798
0	0	0	0	0	0	0	0
182,863	213,288	318,788	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
94,432	0	0	0	0	0	0	0
18,697,025	5,695,086	16,306,147	365,987	0	520,873	0	44,278,798

(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

借入先	利率	令和元年度末 現在高	左の利率別内訳										
			0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金		52,231,207	29,567,376	11,330,466	5,682,293	4,110,622	1,231,040	109,259	79,846	48,284	11,462	60,558	0
財政融資資金		50,869,777	29,353,495	11,263,556	5,592,081	3,263,557	1,130,635	83,134	63,014	48,284	11,462	60,558	0
簡易保険資金		1,361,430	213,881	66,910	90,212	847,065	100,405	26,125	16,832	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構		16,618,119	11,390,855	1,176,249	1,625,572	1,721,865	462,616	95,179	80,261	14,831	17,491	33,200	0
共済等資金		59,372,933	44,772,951	13,634,286	839,067	96,173	30,455	0	0	0	0	0	0
共済組合		3,419,722	2,657,752	746,710	7,000	8,260	0	0	0	0	0	0	0
市中 銀行等		55,953,211	42,115,199	12,887,576	832,067	87,913	30,455	0	0	0	0	0	0
県貸付金		1,752,838	1,752,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		129,975,097	87,484,020	26,141,002	8,146,933	5,928,660	1,724,111	204,438	160,107	63,115	28,952	93,758	0

(参考) 令和2年度以降の元利償還金(132,805,000千円)のうち交付税算入見込額は、89,970,507千円

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和元年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	67,191	0	0	0	67,191	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	1,112	0	1,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	12,342	12,342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	80,644	12,342	1,112	0	67,191	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和2年度以降の元利償還金 (84,477千円) のうち交付税算入見込額は、8,707千円

(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和元年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	49,576,173	9,207,243	3,379,828	7,785,482	13,819,643	13,033,543	952,162	644,955	5,678	18,378	729,262	0
財政融資資金	46,865,180	9,207,243	3,302,567	7,785,482	13,383,749	12,823,751	158,522	85,359	5,678	18,378	94,451	0
簡易保険資金	2,710,993	0	77,260	0	435,894	209,792	793,640	559,596	0	0	634,812	0
地方公共団体 金融機構	13,952,073	40,438	359,709	428,097	5,432,044	6,719,420	353,637	340,916	134,240	124,155	19,417	0
市中銀行等	17,699,680	15,406,703	1,845,841	447,136	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	81,227,926	24,654,384	5,585,377	8,660,716	19,251,687	19,752,964	1,305,799	985,871	139,917	142,533	748,679	0

(参考) 令和2年度以降の元利償還金 (89,756,172千円) のうち交付税算入見込額は、40,844,326千円

(農業集落排水事業特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和元年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	6,972,152	326,499	168,137	659,164	2,393,572	2,446,444	336,595	309,313	61,539	108,139	162,749	0
地方公共団体 金融機構	3,095,885	12,290	400,611	252,894	1,231,418	789,800	155,652	118,035	53,113	56,714	25,358	0
市中銀行等	4,293,784	3,771,107	212,650	310,027	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14,361,821	4,109,896	781,398	1,222,085	3,624,990	3,236,244	492,247	427,349	114,652	164,853	188,107	0

(参考) 令和2年度以降の元利償還金 (15,475,546千円) のうち交付税算入見込額は、8,069,101千円

(浄化槽整備推進事業特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和元年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	65,362	0	0	12,472	24,880	28,010	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	364	364	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	65,726	364	0	12,472	24,880	28,010	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和2年度以降の元利償還金 (78,174千円) のうち交付税算入見込額は、24,589千円

(病院事業会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和元年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	712,725	33,406	2,246	600,924	25,490	50,659	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	547,745	165,450	0	322,105	30,546	29,645	0	0	0	0	0	0
合計	1,260,470	198,856	2,246	923,028	56,036	80,304	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和2年度以降の元利償還金 (1,357,083千円) のうち交付税算入見込額は、428,766千円

(4) 令和元年度発行分までの市債年度別償還表

① 一般会計

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	共 済 等	保険会社等	そ の 他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和2年度	5,367,917	1,376,892	5,746,834	240,994	0	207,725	12,940,362	7,165,202
令和3年度	5,395,344	1,419,732	5,976,927	287,209	0	215,913	13,295,125	7,918,095
令和4年度	5,316,156	1,455,489	12,137,062	290,978	0	243,463	19,443,149	7,716,878
令和5年度	4,992,668	1,451,745	4,132,503	284,126	0	234,163	11,095,204	7,682,930
令和6年度	4,549,524	1,317,672	5,603,453	274,256	0	228,538	11,973,443	8,338,815
令和7年度	4,149,274	1,171,219	3,293,222	266,081	0	212,125	9,091,922	6,626,575
令和8年度	3,797,634	1,100,751	5,070,843	265,385	0	196,813	10,431,425	7,411,367
令和9年度	3,438,945	1,013,990	8,546,732	264,688	0	128,088	13,392,442	9,647,920
令和10年度	3,149,012	915,763	2,828,319	252,492	0	50,638	7,196,223	5,369,007
令和11年度	2,785,605	837,699	3,383,469	234,783	0	35,375	7,276,931	5,585,508

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額に対する算入見込額である。

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合計	(参考) 交付税算入 見込額
令和2年度	11,693	162	2,559	0	14,414	1,791
令和3年度	11,693	162	2,552	0	14,407	1,786
令和4年度	11,693	162	2,544	0	14,400	1,781
令和5年度	11,693	162	2,395	0	14,251	1,677
令和6年度	11,693	162	2,388	0	14,244	1,672
令和7年度	11,395	162	0	0	11,557	0
令和8年度	1,042	162	0	0	1,204	0
令和9年度	0	0	0	0	0	0
令和10年度	0	0	0	0	0	0
令和11年度	0	0	0	0	0	0

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合計	(参考) 交付税算入 見込額
令和2年度	3,331,635	1,559,879	2,614,052	0	7,505,566	3,127,168
令和3年度	3,384,066	1,532,584	2,142,942	0	7,059,592	3,155,045
令和4年度	3,428,514	1,481,855	2,128,414	0	7,038,783	3,184,222
令和5年度	3,429,727	1,417,854	2,052,686	0	6,900,268	3,196,271
令和6年度	3,431,620	1,328,853	1,925,110	0	6,685,583	3,158,349
令和7年度	3,330,612	1,247,649	2,249,098	0	6,827,358	3,039,147
令和8年度	3,184,385	1,141,558	1,579,536	0	5,905,479	2,877,244
令和9年度	2,994,372	1,040,046	1,311,489	0	5,345,907	2,699,022
令和10年度	2,773,431	923,412	1,051,977	0	4,748,820	2,472,954
令和11年度	2,633,004	820,014	835,096	0	4,288,114	2,250,245

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合計	(参考) 交付税算入 見込額
令和2年度	806,359	447,286	614,285	0	1,867,929	799,271
令和3年度	804,080	436,132	443,492	0	1,683,705	802,123
令和4年度	813,133	416,899	474,239	0	1,704,270	808,907
令和5年度	791,856	384,604	530,935	0	1,707,395	800,726
令和6年度	762,712	351,084	472,777	0	1,586,574	773,600
令和7年度	702,869	318,477	451,326	0	1,472,673	724,985
令和8年度	644,348	277,555	406,605	0	1,328,508	662,992
令和9年度	575,662	226,114	365,271	0	1,167,048	587,426
令和10年度	488,266	171,031	326,913	0	986,210	488,454
令和11年度	457,463	126,485	259,766	0	843,714	434,539

(浄化槽整備推進事業特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和2年度	4,297	0	49	0	4,346	1,798
令和3年度	4,297	0	49	0	4,345	1,623
令和4年度	4,297	0	49	0	4,345	1,547
令和5年度	4,297	0	48	0	4,345	1,552
令和6年度	4,297	0	48	0	4,345	1,550
令和7年度	4,297	0	48	0	4,345	1,549
令和8年度	4,297	0	60	0	4,357	1,548
令和9年度	4,297	0	16	0	4,313	1,530
令和10年度	4,297	0	0	0	4,297	1,524
令和11年度	4,297	0	0	0	4,297	1,480

(病院事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和2年度	77,627	74,356	0	0	151,983	37,054
令和3年度	67,386	70,541	0	0	137,926	32,537
令和4年度	66,253	66,527	0	0	132,779	32,838
令和5年度	55,039	63,751	0	0	118,790	32,805
令和6年度	55,039	57,632	0	0	112,671	32,860
令和7年度	55,039	46,411	0	0	101,451	32,858
令和8年度	55,039	42,809	0	0	97,848	32,798
令和9年度	55,039	38,319	0	0	93,358	31,849
令和10年度	55,039	38,319	0	0	93,358	31,539
令和11年度	55,039	38,319	0	0	93,358	30,992

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額に対する算入見込額である。

8 基金の状況

歴史的建造物等整備支援基金を始めとする各種特定目的基金をそれぞれの事業財源として取崩しを実施。財政調整基金の令和元年度末現在高は約3.6億円減の約100.6億円。

(単位:千円)

		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	増減額
		現在高	現在高	現在高	現在高(A)	現在高(B)	(B) - (A)
積立基金	財政調整基金	14,616,434	12,790,410	10,701,770	10,420,043	10,055,760	△ 364,283
	減債基金	840,447	134,923	133,580	99,980	133,139	33,159
	火力発電所立地関連地域振興基金	337,138	329,439	311,832	299,173	210,756	△ 88,417
	社会福祉施設整備基金	406,891	418,549	420,140	429,176	444,581	15,405
	住宅新築資金等基金	0	0	0	0	0	0
	ふるさと保全基金	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	0
	災害対策基金	24,315	16,289	16,290	16,292	16,173	△ 119
	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	59,495	65,743	73,634	80,613	47,498	△ 33,115
	まちづくり基金	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	0
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	八千浦交流館はまぐみ維持運営基金	20,674	10,678	0	0	0	0
	歴史的建造物等整備支援基金	86,472	81,234	66,985	53,197	44,988	△ 8,209
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	70,969	44,521	0	0	0	0
	水族博物館整備運営基金	278,423	440,542	50,256	71,589	412,605	341,016
計	23,028,308	20,619,378	18,061,537	17,757,114	17,652,550	△ 104,564	
定額運用基金	肉用繁殖牛貸付事業基金	3,388	3,388	6,028	6,028	6,028	0
	奨学基金	137,612	137,612	137,612	137,612	137,612	0
	上越学生寮奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	定住促進奨学基金	0	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	計	341,000	541,000	543,640	543,640	543,640	0
特別会計計	国民健康保険財政調整基金	1,122,571	802,171	584,910	983,867	937,488	△ 46,379
	介護保険財政調整基金	622,320	821,463	796,693	656,416	572,495	△ 83,921
	地球環境財政調整基金	3,768	3,768	3,769	3,769	2,316	△ 1,453
	頸城区における生活排水施設整備基金	52,801	52,812	52,817	52,822	52,828	6
	診療所財政調整基金	54	54	54	54	54	0
計	1,801,514	1,680,268	1,438,243	1,696,929	1,565,181	△ 131,748	
合 計	25,170,822	22,840,646	20,043,420	19,997,683	19,761,370	△ 236,313	

9 地方交付税等の状況

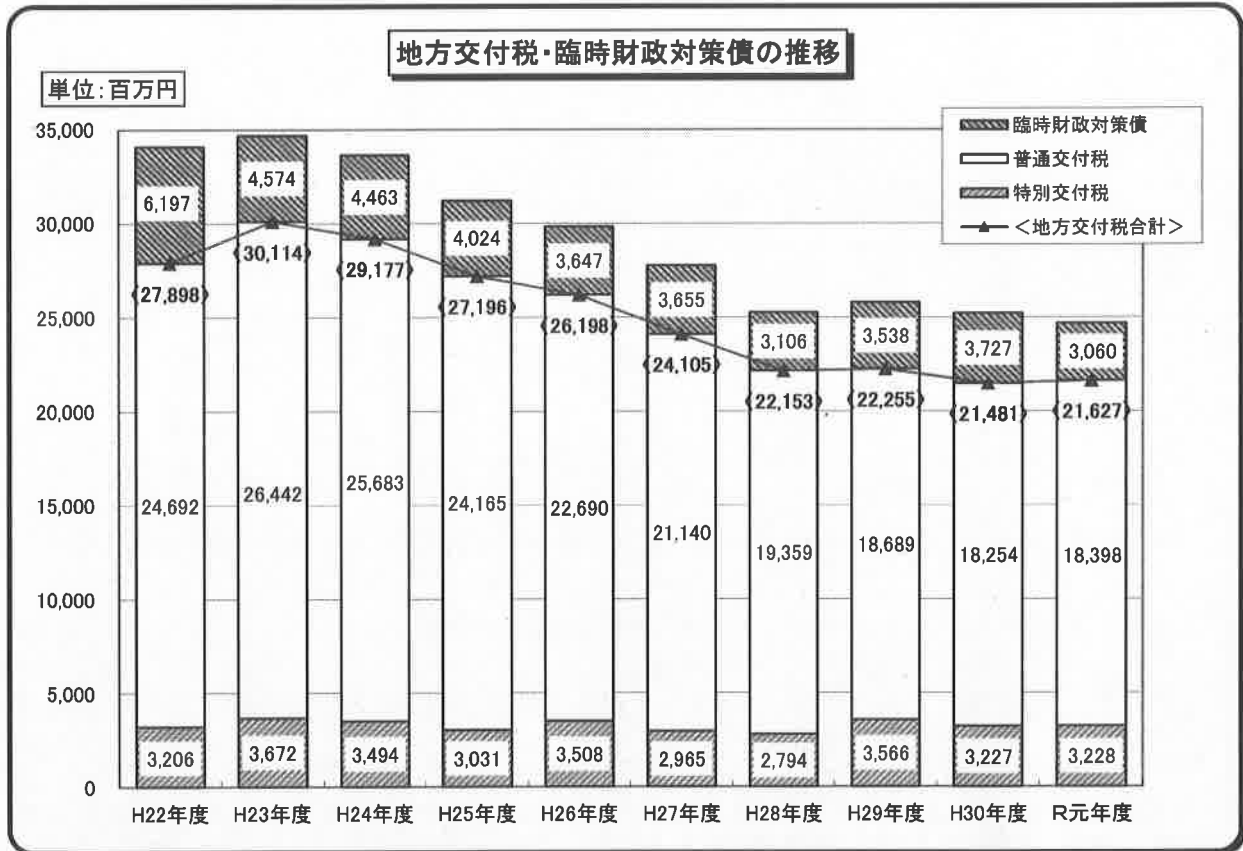
(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移

実質的な普通交付税は、平成27年度からの合併算定替による縮減の影響により年々減少。特別交付税は、除排雪経費や災害等の特殊事情により各年度の交付額の変動はあるものの、近年は30億円台で推移。

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方交付税	24,105,001	22,153,488	22,254,753	21,481,165	21,626,527
普通交付税(A)	21,139,605	19,359,388	18,689,220	18,253,893	18,398,271
特別交付税	2,965,396	2,794,100	3,565,533	3,227,272	3,228,256
臨時財政対策債(B)	3,655,300	3,105,500	3,538,100	3,727,300	3,060,100
合計	27,760,301	25,258,988	25,792,853	25,208,465	24,686,627
実質的な普通交付税(A+B)	24,794,905	22,464,888	22,227,320	21,981,193	21,458,371

- 臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するものであり、平成13年度から国の地方財政対策の見直しにより導入された。
- 臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。



(2) 令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳 その1

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消 防 費		※ 196,987	1.229	242,097	2,735,696	
道 路 橋 り よ う 費	道路の面積	(17,032)				
	※	16,811	2.168	36,925	2,647,523	
	道路の延長	※ 2,812	1.540	4,330	818,370	
港 湾 費	港 湾	係 留	(-)			
		外 郭	-	-	-	
	漁 港	係 留	※ 926	1.000	926	9,538
		外 郭	※ 2,459	1.460	3,590	14,611
都 市 計 画 費		※ 160,676	1.044	167,746	166,089	
公 園 費	人 口	※ 196,987	1.103	217,277	116,026	
	都市公園の面積	※ 1,568		1,568	57,389	
下 水 道 費		※ 196,987	165.041	32,510,931	3,121,049	
そ の 他 の 土 木 費		※ 196,987	1.115	219,641	338,247	
小 学 校 費	児 童 数	※ 9,222	1.337	12,330	546,219	
	学 級 数	482.0	1.540	742.0	661,864	
	学 校 数	50.00	1.036	51.80	489,303	
	小 計				1,697,386	
中 学 校 費	生 徒 数	※ 4,562	1.149	5,242	221,737	
	学 級 数	187.0	1.644	307.0	336,779	
	学 校 数	22.00	1.000	22.00	189,420	
	小 計				747,936	
高 等 学 校 費	教 職 員 数	(-)				
	生 徒 数	(-)				
そ の 他 の 教 育 費	人 口	※ 196,987	1.050	206,836	1,094,162	
	幼稚園等の子どもの数	※ 51	0.838	43	16,899	
生 活 保 護 費		※ 196,987	0.385	75,840	700,003	
社 会 福 祉 費		※ 196,987	1.238	243,870	5,926,041	
保 健 衛 生 費		※ 196,987	1.771	348,864	2,738,582	
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上人口	※ 58,970	1.098	64,749	4,325,233	
	75歳以上人口	※ 31,052	1.000	31,052	2,614,578	
清 掃 費		※ 196,987	1.108	218,262	1,097,858	
農 業 行 政 費		※ 6,898	1.095	7,553	663,153	
林 野 水 産 行 政 費		※ 159	3.046	484	163,592	
商 工 行 政 費		※ 196,987	1.011	199,154	262,883	
徴 税 費		※ 71,015	0.940	66,754	287,042	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	92,650	0.974	90,241	105,582	
	世 帯 数	※ 71,015	0.956	67,890	142,569	
地 域 振 興 費	人 口	※ 196,987	11.033	2,173,358	3,781,643	
	面 積	(175.37)				
		973.89	1.046	183.44	190,227	
計					36,579,887	
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費		※ 196,987	0.936	184,380	466,481	
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費		※ 196,987	0.812	159,953	543,840	

個別算定経費（公債費除き）

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は [[基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C] × 100 / 75] + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。
 [] および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

一本算定替の別		都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
一本		新潟県	上越市	15222600	15		
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
災害復旧費		(27,220)		27,220	25,859		
辺地対策事業債償還費		-		-	-		
補正予算 債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの	(57,707) 57,707		57,707	46,166		
	平成11年度以降 同意等債に係るもの	(2,199,669) 6,323,900		2,199,669	118,782		
地方税減収補填債償還費		(-) -		-	-		
臨時財政特例債償還費		(-) -		-	-		
財源対策債償還費		(14,787,823) 8,676,464		14,787,823	310,544		
減税補填債償還費		(3,303,225) 3,887,164		3,303,225	201,497		
臨時財政対策債償還費		(54,476,373) 65,673,532		54,476,373	3,377,535		
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,846,607) 3,855,900		1,846,607	190,201		
地域改善対策特定事業債等償還費		-		-	-		
過疎対策事業債償還費		943,573		943,573	660,501		
公害防止事業債償還費		-		-	-		
石油コンビナート等債償還費		-		-	-		
地震対策緊急整備事業債償還費		-		-	-		
合併特例債償還費		2,289,963		2,289,963	1,602,974		
原発施設等立地地域振興債償還費		-		-	-		
計					6,534,059		
個別算定経費計					44,124,267		
包括 算定 経費	人口	※ 196,987	0.877	172,758	2,954,162		
	面積	(399.13) 973.89		399.13	925,982		
	計				3,880,144		
振替前需要額					48,004,411		
臨時財政対策債償還替相当額					3,873,036		
基準財政需要額					44,131,375		
税 目		基準財政収入額等 千円		税 目		基準財政収入額等 千円	
市町村 民税	均等割	個人	256,428	市町村交付金	31,725		
		法人	426,856	ゴルフ場利用税交付金	15,072		
	所得割	税源移譲相当額除き	5,175,948	自動車取得税交付金	89,371		
		税源移譲相当額	1,858,490	軽油引取税交付金	-		
		分離課税所得割交付金	-	環境性能割交付金	26,921		
	小計	7,034,438	低工法等による控除額	△ 61,350			
法人税割	1,646,996	小計 A	25,795,217				
固定 資産 税	土地	2,729,671	特別とん譲与税	35,723			
	家屋	4,181,063	地方揮発油譲与税	271,753			
	償却資産	4,748,608	石油ガス譲与税	-			
小計	11,659,342	自動車重量譲与税	696,879				
軽自動車税	488,524	航空機燃料譲与税	-				
軽自動車税環境性能割	5,575	森林環境譲与税	24,476				
市町村たばこ税	924,022	譲与税計 B	1,028,831				
鉱産税	-	交通安全対策特別交付金 C	24,842				
事業所税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	9,068				
利子割交付金	29,125	個人住民税減収補填特例交付金	112,325				
配当割交付金	74,003	自動車税減収補填特例交付金	12,612				
株式等譲渡所得割交付金	62,135	軽自動車税減収補填特例交付金	3,587				
地方消費税 交付金	従来分	1,595,961	小計 E	128,524			
	引上げ分	1,490,073	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	26,986,482			
小計	3,086,034	標準税収入額等合計	34,514,564				
		標準財政規模		55,972,957			
普通 交付 税 決定 額	区 分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
	基準財政需要額	A	44,131,375	-21,936	44,109,439		
	基準財政収入額	B	26,986,482	-83,034	26,903,448		
	交付基準額(A-B)	C	17,144,893	61,098	17,205,991		
	調整額(A×調整率)	D			(-) 39,934		
決定額(C-D)				18,398,271			

(2) 令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳 その2

年度		年度別地方交付税交付額					
年	度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率
H29	当初	42,307,114	-0.1	26,718,414	-2.1	15,588,700	3.4
	(合併算定替)	(45,443,637)	(-2.6)	(26,718,567)	(-2.1)	(18,725,070)	(-3.5)
H30	当初	42,841,086	1.3	26,839,480	0.5	16,001,626	2.6
	(合併算定替)	(45,093,527)	(-0.8)	(26,839,634)	(0.5)	(18,253,893)	(-2.5)
R元	最終	42,841,086	1.3	26,839,480	0.5	16,001,626	2.6
	(合併算定替)	(45,093,527)	(-0.8)	(26,839,634)	(0.5)	(18,253,893)	(-2.5)
R元	当初	44,109,439	3.0	26,903,448	0.2	17,205,991	7.5
	(合併算定替)	(45,341,842)	(0.6)	(26,903,637)	(0.2)	(18,438,205)	(1.0)

基礎数値等					就業人口		
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業 人	第二次産業 人
35	234,466	-	-	-	17国調	(7.2 %)	(32.1 %)
40	227,339	-3.0	-	-		7,569	33,538
45	217,679	-4.2	-	-		(5.3 %)	(29.9 %)
50	214,309	-1.5	-	-	22国調	5,271	29,807
55	216,163	0.9	57,390	-		(5.0 %)	(29.1 %)
60	216,348	0.1	58,664	2.2	27国調	4,832	28,015
2	212,248	-1.9	59,662	1.7		区分	林業の就業者 人
7	212,060	-0.1	63,402	6.3	7国調	57	103
12	211,870	-0.1	67,654	6.7	12国調	77	83
17	208,082	-1.8	69,160	2.2	17国調	55	82
22	203,899	-2.0	71,477	3.4	22国調	142	51
27	※ 196,987	-3.4 ※	71,015	-0.6	27国調	※ 117	※ 42

27 国調 (人) 65歳以上人口 ※ 58,970 75歳以上人口 ※ 31,052

普通会計年度別決算状況				
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円
29	113,983,722	109,458,074	1,250,546	3,275,102
30	100,669,650	96,613,117	985,293	3,071,240

財政力指数				
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
指数	0.630	0.626	0.612	0.623

各種補正に用いた数値等						
区分	数値	区分	数値	区分	数値	
交通事故発生件数	平成28年	331 件	指定都市立特別支援学校教職員数	小・中	- 人	
	平成29年	327 件	小・中	- 人	簡水事業に係る資本費	- 円/m ²
	平均	329 件	高等部(未計)	- 人	市町立立前院病棟(旧特別分舎)	197 床
公共下水道	排水人口	116,354 人	指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	- 円	
	排水面積	36,530 千m ²	特別支援学校	- 円	市町立立前院病棟(特別分)	- 床
農業集落排水施設	排水人口	32,840 人	私立結核菌検査(新制度分)	222 人	市町立立前院病棟等生体部	- 人
	排水面積	29,546 千m ²	私立結核菌検査(新制度分)	778 人	公立大学附属病院病棟	- 床
漁業集落排水施設	排水人口	- 人	生活扶助に係る年間延人員	12,062 人	リハビリ病院病床数	- 床
	排水面積	- 千m ²	保育所	3,083 人	救急告示病院数	1 箇所
林業集落排水施設	排水人口	- 人	公立	保育所	4 床	
	排水面積	- 千m ²	指定こども園(追加)	- 人	救急告示病床数	4 床
簡易排水処理施設	排水人口	- 人	指定こども園(追加)	- 人	上水道事業に係る資本費	- 円/m ²
	排水面積	- 千m ²	指定こども園(追加)	- 人	7(6)新軽減保険料軽減世帯数	6,236 世帯
小規模集合排水処理施設	排水人口	- 人	指定こども園(追加)	- 人	8(4)新軽減保険料軽減世帯数	4,433 世帯
	排水面積	- 千m ²	指定こども園(追加)	- 人	2割軽減保険料軽減世帯数	3,186 世帯
特定地域生活圏処理施設	排水人口	209 人	私立	保育所	1,690 人	
	排水面積	- 千m ²	指定こども園	353 人	7(6)新軽減保険料軽減世帯数	8,320 人
個別排水処理施設	排水人口	105 人	指定こども園	239 人	8(4)新軽減保険料軽減世帯数	7,628 人
	排水面積	- 千m ²	障害児受入人員数	239 人	2割軽減保険料軽減者数	5,683 人
公営住宅家賃収入補助相当額	排水人口	1,208 千円	家庭の保育事業	- 人	減額した健保費等毎割額計	209,027 千円
	排水面積	8,675 千円	小規模保育事業A型	- 人	減額した世帯別平均割額計	176,429 千円
公営住宅家賃対策補助相当額	排水人口	1,208 千円	小規模保育事業B型	- 人	一 軽減世帯数(490.3.31現在)	23,903 世帯
	排水面積	8,675 千円	小規模保育事業C型	- 人	一 一般世帯数(490.3.31現在)	37,417 人
スクールバス・ポートの数	小学校費	24 台(艇)	居宅訪問型保育事業	- 人	養老老人ホーム被介護者数	109 人
	中学校費	6 台(艇)	小規模型事業所内保育事業A型	- 人	障害者介護(介護予防)中一七受給者数	7,623 人
教育扶助受給児童数	小学校	37 人	小規模型事業所内保育事業B型	- 人	地域子育て(介護予防)サービス受給者数	1,929 人
	中学校	19 人	小規模型事業所内保育事業C型	- 人	子育て支援サービス受給者数	2,432 人
完全給食実施数	小学校	9,495 人	保育所型事業所内保育事業	- 人	施設介護サービス受給者数	438,238 人
	中学校	4,522 人	特別保育給付	- 人	入湯税納税義務者数	521,254 m
補食給食実施数	小学校	- 人	障害福祉サービス利用者数(平成30年10月サービス提供分)	2,292 人	農道延長	- 戸
	中学校	- 人	児童手帳支給対象児童数	22,716 人	農業用高層別家戸数(429.3.31現在)	- 戸
ミルク給食実施数	小学校	- 人	児童扶養手当受給者数	16,371 人	田の面積(2015センサス)	13,798 ha
	中学校	- 人	診療所数	9 箇所	畑及び樹園地(2015センサス)	391 ha
指定都市立学校教職員数	小学校	- 人	診療所病床数	- 床	牧草専用(2015センサス)	111 ha
	中学校	- 人	簡易水道等給水人口	- 人	市区町村所管森林面積	1,758 ha
			簡易水道に係る給水人口	12,676 人	財産区所管森林面積	- ha

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

一本算定替の別		都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本		新潟県	上越市	15222600	15

年度別地方交付税交付額				適用区分	
普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	普通型容積地	I 4 種地 511 点
18,689,220	3,556,433	9,100	4,406,874	地域手当の級地区分	- 級地
18,210,234	3,217,721	9,551	4,702,870	普通型容積地	農業行政費※ 2 級地 林野水産行政費※ 1 級地
18,253,893	3,217,721	9,551	4,702,870	普通型容積地	別途地に係るもの (-) - 級地
18,398,271	-	-	3,873,036	寒冷地	給与差 - 級地 寒冷度 - 級地 積雪度 3 級地
			3,060,122	指定区分	1 指定都市 ○ 6 建築主事設置市
					2 中核市 ○ 7 限定特定行政庁設置市町村
					○ 3 施行時特例市 ○ 8 計量市
					4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市
					○ 5 特別防災区域 10 福祉事務所設置町村

就業人口		面積 ha		住民基本台帳			
第三次産業人	計人	田畑面積	20,464	人口	27.9.30現在 a 人	31.1.1現在 b 人	b/a×100 %
(60.7 %)	(100.0 %)	牧場面積	12		198,669	193,275	97.3
63,376	104,483	面積 km ²	174.15	65歳以上人口	28.1.1現在 a 人	31.1.1現在 b 人	b/a×100 %
(64.8 %)	(100.0 %)	田面積	174.15		58,915	60,965	103.5
64,539	99,617	畑面積	26.63	75歳以上人口	28.1.1現在 a 人	31.1.1現在 b 人	b/a×100 %
(65.9 %)	(100.0 %)	宅地面積	52.75		30,905	31,939	103.3
63,531	96,378	森林面積	480.20	人口密度 (人)	12国調 81,780	12国調 21.5	
計人		其他面積	240.16	7年度	17国調 82,634	17国調 22.3	
160		計	973.89	12年度	22国調 83,675	22国調 22.9	
160				17年度	27国調 82,507	27国調 23.1	
137				22年度			
193				27年度			
※ 159							

補正による増加需要額											
補正の種類		増加額 千円		補正の種類		増加額 千円		補正の種類		増加額 千円	
寒冷補正	給与差	面積	-	都市計画費	公園費	6,312	高齢者保健福祉費	高齢者保健福祉費	677,552		
		延長	-		下水道費	2,700,663		清掃費	6,937		
		其他	18,002		その他の土木費	49,144		農業行政費	-7,902		
	積雪度	面積	1,415,358		小学校費	95,444		多面的機能支払	32,661		
		延長	63,693		中学校費	65,820		農道延長分	28,447		
		其他	263,379		高等学校費	-		密度補正 I	9,126		
計	1,760,432	社会福祉費	9,574	林野水産行政費	密度補正 II	10,140					
密度補正 II	密度補正 III	2,704	地域振興費(人口)	9,574	外国青年 研修生等 滞在費	96,316					
数値急減補正	人口	地域振興費	-	清掃費	3,964	基地補正	7,198	計	2,086,681		
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	-	農業行政費	8,428	その他の教育費	-	農業行政費	46,557		
	75歳以上人口	保健福祉費	-	林野水産行政費	10,478	林野水産行政費	13,979	計	60,536		
	計	-	林野水産行政費	10,478	密度補正 II	3,176,234	隔離地補正	-			
数値急減補正	学級数	小学校費	13,380	地域振興費(人口)	45,245	地域振興費(面積)	4,189	計	3,176,234		
		中学校費	3,291	計	3,176,234	請 訪 費 (石油コンビナート分)	40,070	経常型容積補正	-		
		小 計	16,671	下水道費	236,989	その他の土木費	-51,570	地域振興費(人口) 支所	3,056,710		
	学校数	小学校費	17,003	その他の土木費	-51,570	スクールバス・ポート分 事業保護児童 給食分	144,241	消防費	658,880		
		中学校費	-	スクールバス・ポート分 事業保護生徒 給食分	36,082	密度補正 II	-40,644	保健衛生費 保健センター等	584,518		
		小 計	17,003	密度補正 III	1,042	合併補正	-	合併算定替	1,231,128		
人口	地域振興費	39,761	生活保護費	-1,118,187	社会福祉費	1,325,929	診療所等	581,426			
農家数	農業行政費	37,490	社会福祉費	1,325,929	診療所等	581,426	国保分	81,954			
従業者数	林野水産行政費	-	診療所等	581,426	国保分	81,954					
計	110,925										
投資補正	下水道費	162,727									
	その他の教育費	-									
計	162,727										
事業費補正	消防費	40,070									
	道路橋りょう費	132,300									
港費	-										
漁港	4,603										

(参 考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円)			東日本大震災に係る特例加算額(千円)
			個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	
平成30年度	A	4,702,870	131,827	-	-	7,559
令和元年度	B	3,873,036	149,767	16,816	4,783	9,068
増減額 B-A	C	-829,834	17,940	16,816	4,783	1,509
伸率 C/A	D	-17.6	13.6	-	-	20.0

10 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、財政の健全化に関する比率を算定公表し、その比率に応じて早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の促進を図るための計画を策定する制度を定め、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としている。

1 健全化判断比率等の概要

年度 比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較等
実質赤字比率	— % (△3.13%であり実質赤字比率はない)	— % (△3.19%であり実質赤字比率はない)	— % (△5.80%であり実質赤字比率はない)	— % (△5.44%であり実質赤字比率はない)	— % (△6.80%であり実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、一般会計等は実質黒字
連結実質赤字比率	— % (△24.24%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△26.57%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△30.81%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△31.77%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△34.37%であり連結実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、全会計連結も実質黒字
実質公債費比率	13.9%	13.0%	12.3%	12.0%	11.8%	0.2ポイント改善
将来負担比率	90.0%	85.6%	91.1%	85.2%	91.5%	6.3ポイント悪化
資金不足比率	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、資金不足の公営企業会計はない

2 健全化判断比率等の状況

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\text{一般会計等の実質赤字額}}}{\boxed{\text{標準財政規模}}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{実質赤字比率はない。}$$

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

令和元年度決算は実質黒字であり、実質赤字比率はマイナス 6.80%である。
 早期健全化基準の 11.25%とは 18.05ポイント、財政再生基準の 20.00%とは 26.80ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 3,811,335 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)} \\ 55,972,957 \end{array}} = \Delta 6.80\%$$

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\text{連結実質赤字額}}}{\boxed{\text{標準財政規模}}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{連結実質赤字比率はない。}$$

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

令和元年度決算は実質黒字であり、連結実質赤字比率はマイナス34.37%である。
 早期健全化基準の 16.25%とは 50.62ポイント、財政再生基準の 30.00%とは 64.37ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 3,811,335 \end{array} + \begin{array}{c} \text{(一般会計以外の特別会計} \\ \text{実質収支)} \\ 15,429,566 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)} \\ 55,972,957 \end{array}} = \Delta 34.37\%$$

実質公債費 比率	(元利償還金+準元利償還金)	-	(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	の3か年 平均	=	11.8%
	標準財政規模	-	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額			

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

実質公債費比率は平成30年度の12.0%から0.2ポイント改善し、11.8%となった。
 早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%であり、適正な範囲である。
 起債許可団体となる基準は18.0%であり、基準以下である。

	(元利償還金)	+	(準元利償還金)	-	(特定財源)	+	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
算出根拠 (単位：千円)	11,674,180		4,915,967		(1,140,972		+ 9,988,071)	= 11.87587%
	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}				(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)			
	55,972,957				-	9,988,071		
3か年平均								
	平成29年度(単年度)...					11.73884%		
	+ 平成30年度(単年度)...					11.78730%		× 1/3
	+ 令和元年度(単年度)...					11.87587%		= 11.8%

将来負担比率	将来負担額	-	(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)	=	91.5%
	標準財政規模	-	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額		

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率は91.5%であり、早期健全化基準の350.0%と比較して適正な状況である。

	(将来負担額)	-	(充当可能基金額)	+	(特定財源見込額)	+	(地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)	
算出根拠 (単位：千円)	209,952,673		(15,162,587		+ 15,868,789		+ 136,837,734)	= 91.5%
	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}				(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)			
	55,972,957				-	9,988,071		

資金不足比率	公営企業会計の資金不足額	=	— %	=	資金不足比率はない。
	公営企業会計の事業規模				

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

8の公営企業会計すべてにおいて資金不足となっていない。

11 第2次財政計画との比較

(単位：千円、%)

	令和元年度 計画値(D)	令和元年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
1. 市税	30,514,889	31,032,087	517,198	1.7	個人市民税 122,019 法人市民税 69,348 固定資産税 274,705
2. 地方譲与税	1,031,800	1,043,157	11,357	1.1	自動車重量譲与税の増
3. 利子割交付金	50,200	18,197	△ 32,003	△ 63.8	交付額が計画を下回ったことによる減
4. 配当割交付金	105,800	93,219	△ 12,581	△ 11.9	交付額が計画を下回ったことによる減
5. 株式等譲渡所得割交付金	35,800	50,479	14,679	41.0	交付額が計画を上回ったことによる増
6. 法人事業税交付金	321,900	0	△ 321,900	皆減	令和元年度分が令和2年度に一括交付されることによる皆減
7. 地方消費税交付金	3,825,700	3,584,451	△ 241,249	△ 6.3	令和元年度分の一部が令和2年度に交付されることによる減
8. ゴルフ場利用税交付金	21,700	22,614	914	4.2	交付額が計画を上回ったことによる増
9. 自動車取得税交付金	129,100	129,931	831	0.6	交付額が計画を上回ったことによる増
10. 環境性能割交付金	51,700	34,517	△ 17,183	△ 33.2	交付額が計画を下回ったことによる減
11. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,593	29,181	588	2.1	交付額が計画を上回ったことによる増
12. 地方特例交付金	509,173	615,627	106,454	20.9	子ども・子育て支援臨時交付金等の増
13. 地方交付税	20,643,000	21,626,527	983,527	4.8	
(1) 普通交付税	17,751,000	18,398,271	647,271	3.6	法人事業税交付金の皆減及び地方消費税交付金の減少等による交付額の増
(2) 特別交付税	2,892,000	3,228,256	336,256	11.6	台風19号に伴う災害復旧費の増
14. 交通安全対策特別交付金	21,300	21,548	248	1.2	交付額が計画を上回ったことによる増
15. 分担金及び負担金	491,749	482,840	△ 8,909	△ 1.8	養護老人ホーム事務委託負担金、私立保育所利用者負担金等の減
16. 使用料及び手数料	2,195,055	2,082,636	△ 112,419	△ 5.1	安塚診療所使用料、公立保育所使用料等の減
17. 国庫支出金	9,650,370	10,129,942	479,572	5.0	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、障害者自立支援給付費負担金等の増
18. 県支出金	6,615,932	6,211,432	△ 404,500	△ 6.1	ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金、埋設農薬適正処理事業補助金、私立保育所等施設型給付費負担金、多面的機能支払補助金、環境保全型農業直接支払交付金等の減
19. 財産収入	318,717	476,858	158,141	49.6	土地売却収入(普通財産分 131,538)、工作物売却収入等の増
20. 寄附金	13,586	36,639	23,053	169.7	小林古径記念美術館増改築事業寄附金、社会福祉施設整備費寄附金等の増
21. 繰入金	1,478,469	3,036,114	1,557,645	105.4	財政調整基金繰入金 1,530,976、火力発電所立地関連地域振興基金繰入金 39,056
22. 繰越金	2,041,843	4,056,533	2,014,690	98.7	平成30年度決算に基づく純繰越金 1,008,588、平成30年度から令和元年度への繰越事業費充当財源繰越金 985,293
23. 諸収入	5,768,560	5,295,851	△ 472,709	△ 8.2	貸付金収入、プレミアム付商品券販売収入等の減
24. 市債	12,417,614	13,310,413	892,799	7.2	
(1) 借換債	1,040,014	1,040,013	△ 1	△ 0.0	—
(2) 臨時財政対策債	3,045,000	3,060,100	15,100	0.5	臨時財政対策債への振替額が計画を上回ったことによる増
(3) その他	8,332,600	9,210,300	877,700	10.5	学校等施設空調設備設置事業、令和元年発生災害復旧事業の増
合 計 (A)	98,282,550	103,420,793	5,138,243	5.2	

歳入

(単位：千円、%)

		令和元年度 計画値(D)	令和元年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
歳 出	1. 人件費	16,426,238	16,094,954	△ 331,284	△ 2.0	公立保育所運営費 △139,437 休業他臨時代替職員費 △79,969
	2. 物件費	13,926,788	12,723,457	△ 1,203,331	△ 8.6	ほ場整備等遺跡発掘調査事業 △354,959 埋設農薬適正処理事業 △104,104、学校給食費 △91,788
	3. 維持補修費	3,880,530	2,841,202	△ 1,039,328	△ 26.8	除雪費 △903,111、し尿処理事業 △118,283 橋梁維持費 △75,195
	4. 扶助費	15,220,492	15,020,339	△ 200,153	△ 1.3	私立保育所等運営費 △85,849、生活保護費 △64,357 五智養護老人ホーム管理運営費 △58,166
	5. 補助費等	11,176,424	10,961,491	△ 214,933	△ 1.9	プレミアム付商品券事業 △230,275 常備消防費 △105,065、上水道施設建設等繰出金 △89,557
	6. 公債費	12,744,011	12,749,304	5,293	0.0	
	(1) 地方債元金 (うち、繰上償還額)①	12,050,100 0	12,103,035 5,300	52,935 5,300	0.4 皆増	転貸借の償還による増 26,670、利率見直しによる増 7,578
	(2) 地方債利子	687,481	644,868	△ 42,613	△ 6.2	借入利率の低下による減
	(3) 一時借入金利子	6,430	1,401	△ 5,029	△ 78.2	借入金の減少及び借入利率の低下による減
	7. 積立金	1,042,251	2,890,472	1,848,221	177.3	財政調整基金積立金 1,492,063 水族博物館管理運営費 341,008
	8. 投資及び出資金	21,148	110,705	89,557	423.5	上水道施設建設等繰出金 89,557
	9. 貸付金	3,206,265	2,763,714	△ 442,551	△ 13.8	中小企業融資支援事業 △351,852、農林水産業融資支援事業 △65,980、設備投資促進事業 △20,491
	10. 繰出金	11,392,268	11,408,793	16,525	0.1	公共下水道費 39,402、農業集落排水事業 15,233 後期高齢者医療制度運営費 13,510
	11. 建設事業費	9,146,135	11,450,307	2,304,172	25.2	
(1) 普通建設事業費	9,099,361	10,927,237	1,827,876	20.1	小学校大規模改造事業 834,010、道路整備事業 544,139 中心市街地活性化対策事業 382,820 中学校大規模改造事業 364,363、土地改良事業 149,020	
(2) 災害復旧費	46,774	523,070	476,296	著増	農地、農業用施設災害復旧費 225,631 道路橋梁災害復旧費 145,038	
12. 予備費	100,000	0	△ 100,000	皆減	予備費充用 317,567	
合 計 (B)	98,282,550	99,014,738	732,188	0.7		
収支差引額((A)-(B))(C)		0	4,406,055	4,406,055	-	

○財政計画との実質的な比較

	令和元年度 計画値(D)	令和元年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
令和2年度へ繰越すべき財源(F)	-	594,720	-	-	令和元年度決算額から令和2年度へ繰越すべき財源
実質収支((C)-(F))	0	3,811,335	-	-	
前年度実質収支	-	3,008,588	-	-	
今年度単年度収支(G)	-	802,747	-	-	
財政調整基金積立金、地方債の繰上償還等(H)	△ 325,371	△ 358,983	△ 33,612	-	①地方債の繰上償還金、②財政調整基金積立金を加算、③ 財政調整基金取崩額を減算 計画値 = (①) 0 + (②) 1,001,042 - (③) 1,326,413 決算額 = (①) 5,300 + (②) 2,493,106 - (③) 2,857,389
実質単年度収支((G)+(H))	△ 325,371	443,764	769,135	-	

	令和元年度 計画値(D)	令和元年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
財政調整基金年度末残高	10,094,672	10,055,760	△ 38,912	△ 0.4	[繰入額] 補正予算編成時の財源不足による補填の増 (積立額)
繰入額 ③	1,326,413	2,857,389	1,530,976	115.4	平成30年度決算剰余金の増
積立額 ②	1,001,042	2,493,106	1,492,064	149.1	
市債年度末残高	130,793,424	129,975,097	△ 818,327	△ 0.6	[通常分] 起債対象事業費の精査や令和2年度への事業繰越による市債発 行額の減
うち通常分	86,001,275	85,175,425	△ 825,850	△ 1.0	[特例分] 臨時財政対策債の発行額の増
うち特例分	44,792,149	44,799,671	7,522	0.0	
実質公債費比率	12.1	11.8	△ 0.3	-	基準財政需要額算入額の増、利払い額の減
将来負担比率	99.9	91.5	△ 8.4	-	充当可能基金の増、実借入額の減

12 令和元年度職員給与費等決算の概要

1 会計別決算状況及び前年度比較

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				共済費
			給料	職員手当等(※2)		
				うち退職手当		
一般会計	1,635 (3)	12,516,431,627	5,960,120,807	4,566,550,215	952,521,171	1,989,760,605
特別職	4 (0)	66,458,557	33,755,160	25,441,286	14,133,312	7,262,111
一般職	1,631 (3)	12,449,973,070	5,926,365,647	4,541,108,929	938,387,859	1,982,498,494
特別会計	82 (0)	646,657,806	321,174,894	217,720,899	0	107,762,013
国民健康保険	11 (0)	64,403,225	33,960,995	19,179,517	0	11,262,713
診療所	14 (0)	143,190,327	64,277,478	59,727,908	0	19,184,941
下水道事業	35 (0)	269,749,210	135,991,106	86,221,978	0	47,536,126
農業集落排水事業	6 (0)	42,257,647	21,523,917	13,248,198	0	7,485,532
介護保険	16 (0)	127,057,397	65,421,398	39,343,298	0	22,292,701
公営企業会計	1 (0)	6,596,060	3,682,800	1,760,196	0	1,153,064
病院事業	1 (0)	6,596,060	3,682,800	1,760,196	0	1,153,064
全会計合計	1,718 (3)	13,169,685,493	6,284,978,501	4,786,031,310	952,521,171	2,098,675,682
前年度全会計合計	1,747 (4)	13,932,021,660	6,413,893,269	5,367,902,343	1,528,572,903	2,150,226,048
前年度比較	△29 (△1) (△1.7%) (△25.0%)	△762,336,167 (△5.5%)	△128,914,768 (△2.0%)	△581,871,033 (△10.8%)	△576,051,732 (△37.7%)	△51,550,366 (△2.4%)

※1 職員数は令和元年度末時点の数値

() 内は短時間勤務職員(外書)を示す

※2 職員手当等には児童手当を含む

2 職員1人当たりの平均給料月額及び平均年齢

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年4月1日現在	平均給料月額	318,916円	293,535円
	平均年齢	43.4歳	50.7歳
平成30年4月1日現在	平均給料月額	318,392円	293,208円
	平均年齢	43.3歳	51.0歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	317,631円	291,070円
	平均年齢	43.5歳	51.0歳

3 ラスパイレス指数の推移

年 度	指 数
平成29年度	98.8
平成30年度	98.9
令和元年度	98.8

※ ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

4 時間外勤務の状況

(単位：時間)

部 局 等	平成30年度		令和元年度		
	時間数	1人当たり 月平均	時間数	前年度 比較	1人当たり 月平均
総務管理部	23,052	28.3	19,979	△3,073	25.6
企画政策部	13,131	27.4	20,306	7,175	43.4
財務部	20,359	17.5	21,439	1,080	18.2
防災危機管理部	7,682	23.7	5,184	△2,498	16.0
自治・市民環境部	54,776	11.4	50,848	△3,928	10.9
健康福祉部	63,742	9.5	60,148	△3,594	9.1
産業観光交流部	13,011	23.1	15,726	2,715	26.2
農林水産部	8,856	15.7	9,942	1,086	18.8
都市整備部	30,055	17.6	30,843	788	17.8
教育委員会	30,543	14.1	34,190	3,647	16.9
会計課	388	4.6	602	214	6.3
議会事務局	716	7.5	1,147	431	10.6
選挙管理委員会事務局	127	5.3	63	△64	1.8
監査委員事務局	330	4.6	428	98	7.1
農業委員会事務局	55	0.9	233	178	3.9
合 計	266,823	13.6	271,078	4,255	14.1

【別掲】 特殊要因による時間外勤務の実績

(単位：時間)

	平成30年度	令和元年度	前年度比較
除 雪	1,264	143	△1,121
選 挙	8,649	12,583	3,934
災 害	5,815	24,061	18,246
その他(イベント動員等)	1,739	2,167	428
合 計	17,467	38,954	21,487

13 地方財政状況調査【決算統計】

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められているが、特別会計の設置は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、どの事業を特別会計で処理するかは自治体の裁量に任されている。そのため一般会計で処理している事業の範囲は自治体間で異なる。
 地方財政状況調査(決算統計)では、自治体間で異なる決算処理範囲を団体間比較や時系列分析ができるように、普通会計という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けている。
 当市の普通会計は、正味の財産規模を見出すため、一般会計に純計(借換債を歳入及び歳出から除外する等)を行ったものである。

(1) 令和元年度普通会計決算と平成30年度類似団体(施行時特例市)比較表

歳入・歳出決算額

(1団体あたり：千円)

項目	上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (平成30年度)
	平成30年度	令和元年度	
歳入総額	100,669,650 ①	102,378,761 ②	92,025,474
歳出総額	96,613,117 ①'	97,972,706 ②'	89,162,524

(注1) 決算額は地方財政状況調査による。なお、地方財政状況調査による決算額は28ページの「令和元年度決算収支の状況」の一般会計決算額と一致しない。

(注2) 類似団体平均は「類似団体別市町村財政指数表」に準じ、全て単純平均で表記。
 (以降ア、イ、ウ、エの各表も同様)

(一般会計決算額と一致しないものの内訳)

(単位：千円)

事 項	平成30年度		令和元年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
借換債	△ 1,410,076	△ 1,410,076	△ 1,040,013	△ 1,040,013
普通会計を構成する特別会計	162,043	99,391	0	0
特別会計への繰出金	0	△ 65,100	0	0
一般会計からの繰入金	△ 65,100	0	0	0
介護保険サービス事業(想定企業会計)の元利償還金	0	△ 44,891	0	△ 23,387
介護保険サービス事業(想定企業会計)への繰出金	0	44,891	0	23,387
本来公営事業会計が支出すべき額等の調整	△ 2,122	△ 2,122	△ 2,019	△ 2,019
合 計	△ 1,315,255	△ 1,377,907	△ 1,042,032	△ 1,042,032

①については△1,315,255千円が一般会計決算額に加算されている。

①'については△1,377,907千円が一般会計決算額に加算されている。

②については△1,042,032千円が一般会計決算額に加算されている。

②'については△1,042,032千円が一般会計決算額に加算されている。

概 況

ア 人口、面積等

項目		類型及び年度		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (平成30年度)	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度		
選 定 団 体 数						31	
人口 及び 面積 (一団体当たり)	H27年国調人口(A) 人	196,987	196,987	196,987	196,987	251,029	
	面 積	H30.10.1現在(B) km ²	973.89				231.62
		R元.10.1現在(B)' km ²		973.89			
	人口密度	(A) / (B) 又は (B)' 人	202	202	202	202	1,084
	住民基本 台帳人口	H31.1.1現在(C) 人	193,275				251,750
		R2.1.1現在(C)' 人		191,197			
	人 口 増 減 率	(C) 又は (C)' / (A) %	98.1	97.1	97.1	97.1	100.3
H27年/H22年国調 %		96.6	96.6	96.6	96.6	100.1	
産業 構造 (27年国調)	構 成 比	第 1 次 産 業 %	5.1	5.1	5.1	2.2	
		第 2 次 産 業 %	29.5	29.5	29.5	27.0	
		第 3 次 産 業 %	65.5	65.5	65.5	70.9	
	就 業 人 口 / (A) %	48.9	48.9	48.9	48.9	46.9	

イ 財務内容 (1団体当たり)

項目		類型及び年度		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (平成30年度)
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
基 準 財 政 収 入 額 千円		26,839,460	26,986,482	26,986,482	26,986,482	33,636,606
基 準 財 政 需 要 額 千円		42,841,086	44,131,375	44,131,375	44,131,375	37,973,374
標 準 財 政 規 模 (A) 千円		56,353,296	55,972,957	55,972,957	55,972,957	51,397,357
歳 入 総 額 千円		100,669,650	102,378,761	102,378,761	102,378,761	92,025,474
歳 出 総 額 千円		96,613,117	97,972,706	97,972,706	97,972,706	89,162,524
歳 入 歳 出 差 引 額 千円		4,056,533	4,406,055	4,406,055	4,406,055	2,862,950
実 質 収 支 (B) 千円		3,071,240	3,811,335	3,811,335	3,811,335	2,221,180
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (C) 千円		54,182,766	54,355,249	54,355,249	54,355,249	50,120,582
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円		54,845,431	54,437,356	54,437,356	54,437,356	48,318,919
実 質 収 支 比 率 (B) / (A) %		5.4	6.8	6.8	6.8	4.3
経 常 一 般 財 源 比 率 (C) / (A) %		96.1	97.1	97.1	97.1	97.5
経 常 収 支 比 率 %		94.7	94.8	94.8	94.8	92.0
財 政 力 指 数		0.633	0.623	0.623	0.623	0.886
実 質 公 債 費 比 率 %		12.0	11.8	11.8	11.8	4.2
義 務 的 経 費 構 成 比 %		44.7	43.7	43.7	43.7	49.8
投 資 的 経 費 構 成 比 %		11.8	11.7	11.7	11.7	12.9
経 常 的 経 費 構 成 比 %		71.1	70.8	70.8	70.8	74.0
地方債現在高(人口1人当たり) 円		665,791	679,534	679,534	679,534	301,942
積 立 金 現 在 高 (人口1人当たり)	財 政 調 整 基 金 円	53,913	52,594	52,594	52,594	27,056
	減 債 基 金 円	517	696	696	696	3,071
	そ 他 特 定 目 的 基 金 円	37,445	39,036	39,036	39,036	27,444

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めて表記。

ウ 歳入の状況（人口1人当たりの額）

類型及び年度 項目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (平成30年度)	
	平成30年度		令和元年度		決算額	構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	161,645円	31.0%	162,304円	30.3%	161,393円	44.2%
地 方 譲 与 税	5,304	1.0	5,456	1.0	2,570	0.7
利 子 割 交 付 金	204	0.0	95	0.0	268	0.1
配 当 割 交 付 金	407	0.1	488	0.1	670	0.2
株式等譲渡所得割交付金	315	0.1	264	0.0	570	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	19,238	3.7	18,747	3.5	18,270	5.0
ゴルフ場利用税交付金	117	0.0	118	0.0	166	0.0
自動車取得税交付金	1,341	0.3	680	0.1	978	0.3
環境性能割交付金	0	0.0	181	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	682	0.1	3,220	0.6	848	0.2
地 方 交 付 税	111,143	21.3	113,111	21.1	25,560	7.0
小 計	300,398	57.7	304,664	56.9	211,292	57.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	148	0.0	153	0.0	132	0.0
交通安全対策特別交付金	116	0.0	113	0.0	155	0.0
分担金、負担金、寄附金	4,028	0.8	3,047	0.6	5,313	1.5
使 用 料 、 手 数 料	12,456	2.4	10,975	2.0	7,351	2.0
国 庫 支 出 金	50,395	9.7	52,993	9.9	57,209	15.7
県 支 出 金	33,108	6.4	32,423	6.1	24,319	6.7
財 産 収 入	2,658	0.5	2,494	0.5	1,703	0.5
繰 入 金	11,130	2.1	15,718	2.9	6,229	1.7
繰 越 金	23,416	4.5	21,217	4.0	10,935	3.0
諸 収 入	29,615	5.7	27,417	5.1	11,294	3.1
地 方 債	53,395	10.3	64,250	12.0	29,613	8.1
歳 入 合 計	520,862	100.0	535,462	100.0	365,544	100.0

エ 歳出の状況（人口1人当たりの額）

項目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (平成30年度)	
	平成30年度		令和元年度		決算額	構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	86,939円	17.4%	84,170円	16.4%	56,485円	15.9%
物 件 費	67,616	13.5	66,546	13.0	49,300	13.9
維持補修費	20,797	4.2	14,860	2.9	4,506	1.3
扶 助 費	75,041	15.0	78,559	15.3	90,063	25.4
補 助 費 等	43,352	8.7	57,331	11.2	32,114	9.1
公 債 費	61,661	12.3	61,120	11.9	29,660	8.4
小 計	355,406	71.1	362,586	70.8	262,128	74.0
積 立 金	9,527	1.9	15,118	3.0	7,500	2.1
投資及び出資金、貸付金	18,710	3.7	15,034	2.9	6,711	1.9
繰 出 金	57,059	11.4	59,793	11.7	32,113	9.1
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
計	440,702	88.2	452,530	88.3	308,452	87.1
投 資 的 経 費	59,172	11.8	59,887	11.7	45,719	12.9
普通建設事業費	54,992	11.0	57,152	11.2	45,022	12.7
うち単独事業費	27,821	5.6	30,483	5.9	26,030	7.3
災害復旧事業費	4,179	0.8	2,736	0.5	697	0.2
失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	499,874	100.0	512,418	100.0	354,171	100.0

オ 普通会計歳入の状況

(単位：千円)

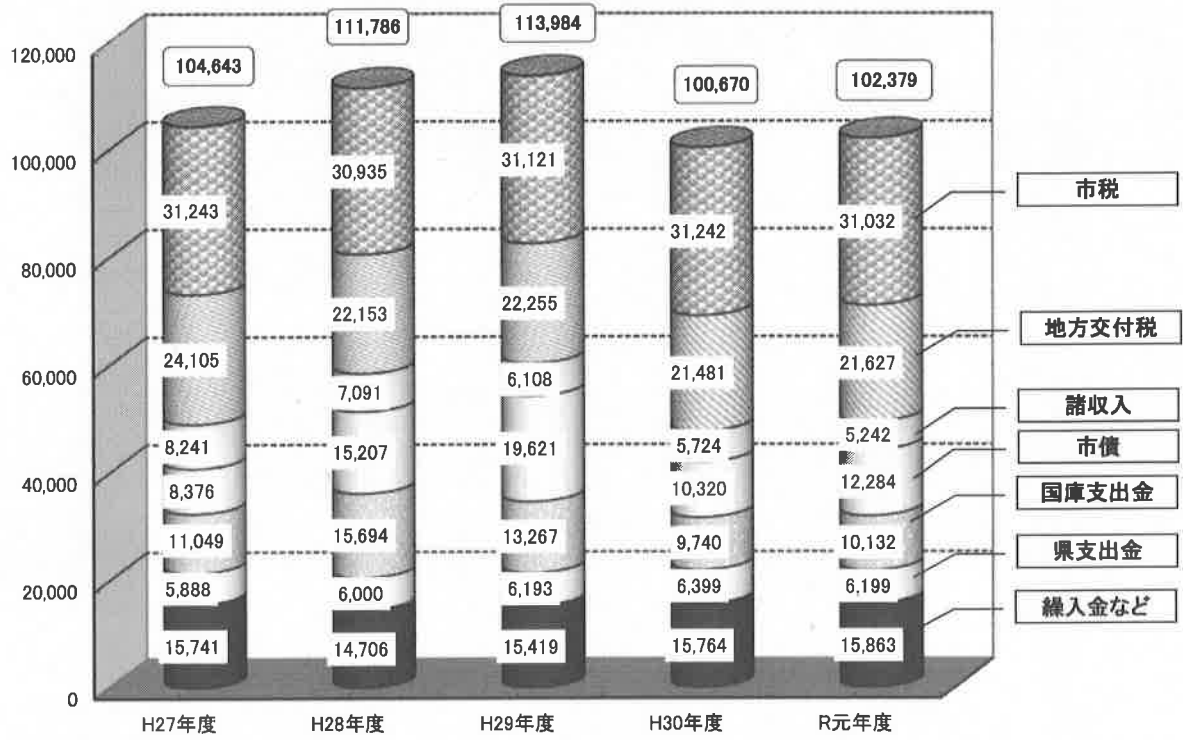
区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
※ 1 市 税	31,241,966	31.0%	31,032,087	30.3%	△ 209,879	△ 0.7%
2 地 方 譲 与 税	1,025,144	1.0	1,043,157	1.0	18,013	1.8
3 利 子 割 交 付 金	39,451	0.0	18,197	0.0	△ 21,254	△ 53.9
4 配 当 割 交 付 金	78,748	0.1	93,219	0.1	14,471	18.4
5 株式等譲渡所得割交付金	60,872	0.1	50,479	0.0	△ 10,393	△ 17.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,718,266	3.7	3,584,451	3.5	△ 133,815	△ 3.6
8 ゴルフ場利用税交付金	22,652	0.0	22,614	0.0	△ 38	△ 0.2
9 自動車取得税交付金	259,272	0.3	129,931	0.1	△ 129,341	△ 49.9
10 環境性能割交付金	0	0.0	34,517	0.0	34,517	皆増
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,593	0.0	29,181	0.0	588	2.1
12 地 方 特 例 交 付 金	131,827	0.1	615,627	0.6	483,800	367.0
13 地 方 交 付 税	21,481,165	21.3	21,626,527	21.1	145,362	0.7
14 交通安全対策特別交付金	22,340	0.0	21,548	0.0	△ 792	△ 3.5
※ 15 分 担 金 及 び 負 担 金	727,352	0.7	545,882	0.5	△ 181,470	△ 24.9
※ 16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,407,488	2.4	2,098,325	2.0	△ 309,163	△ 12.8
17 国 庫 支 出 金	9,740,152	9.7	10,132,129	9.9	391,977	4.0
18 県 支 出 金	6,398,859	6.4	6,199,198	6.1	△ 199,661	△ 3.1
※ 19 財 産 収 入	513,757	0.5	476,858	0.5	△ 36,899	△ 7.2
※ 20 寄 附 金	51,079	0.1	36,639	0.0	△ 14,440	△ 28.3
※ 21 繰 入 金	2,151,142	2.1	3,005,182	2.9	854,040	39.7
※ 22 繰 越 金	4,525,648	4.5	4,056,533	4.0	△ 469,115	△ 10.4
※ 23 諸 収 入	5,723,877	5.7	5,242,080	5.1	△ 481,797	△ 8.4
内 貸 付 金 元 利 収 入	3,515,661	3.5	2,802,579	2.7	△ 713,082	△ 20.3
訳 その 他	2,208,216	2.2	2,439,501	2.4	231,285	10.5
24 市 債	10,320,000	10.3	12,284,400	12.0	1,964,400	19.0
歳 入 合 計	100,669,650	100.0	102,378,761	100.0	1,709,111	1.7

※ 自 主 財 源	47,342,309	47.0	46,493,586	45.4	△ 848,723	△ 1.8
依 存 財 源	53,327,341	53.0	55,885,175	54.6	2,557,834	4.8
譲与税・交付税など	26,868,330	26.7	27,269,448	26.6	401,118	1.5
国庫支出金など	26,459,011	26.3	28,615,727	28.0	2,156,716	8.2

※印が自主財源

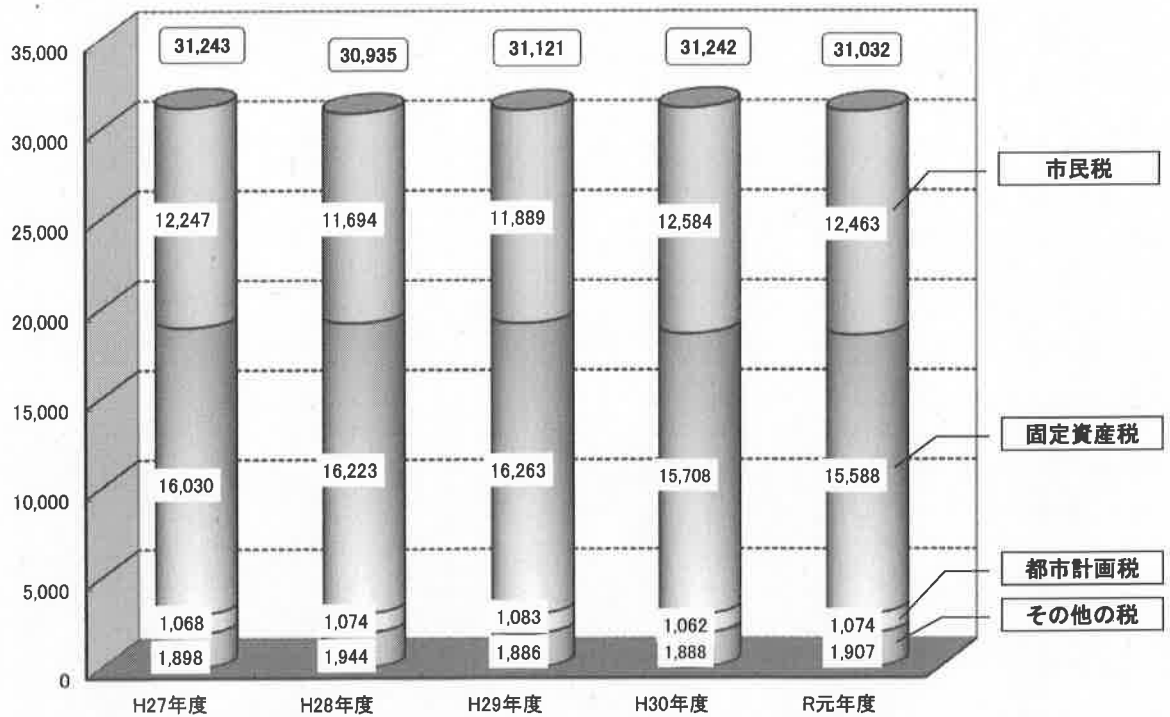
単位:百万円

普通会計の歳入決算額推移



単位:百万円

市税収入の推移



カ 普通会計歳出の状況

1 款別（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 議 会 費	409,255	0.4%	393,656	0.4%	△ 15,599	△ 3.8%
2 総 務 費	12,690,268	13.1	11,655,536	11.9	△ 1,034,732	△ 8.2
3 民 生 費	28,222,331	29.2	28,366,766	29.0	144,435	0.5
4 衛 生 費	6,978,719	7.2	7,180,486	7.3	201,767	2.9
5 労 働 費	372,910	0.4	296,107	0.3	△ 76,803	△ 20.6
6 農 林 水 産 業 費	5,265,036	5.4	4,952,721	5.1	△ 312,315	△ 5.9
7 商 工 費	5,236,126	5.4	5,302,251	5.4	66,125	1.3
8 土 木 費	11,071,250	11.5	10,056,789	10.3	△ 1,014,461	△ 9.2
9 消 防 費	3,799,722	3.9	5,833,949	6.0	2,034,227	53.5
10 教 育 費	9,813,419	10.2	11,716,767	12.0	1,903,348	19.4
11 災 害 復 旧 費	807,791	0.8	523,070	0.5	△ 284,721	△ 35.2
12 公 債 費	11,917,631	12.3	11,685,904	11.9	△ 231,727	△ 1.9
13 諸 支 出 金	28,659	0.0	8,704	0.0	△ 19,955	△ 69.6
歳 出 合 計	96,613,117	100.0	97,972,706	100.0	1,359,589	1.4

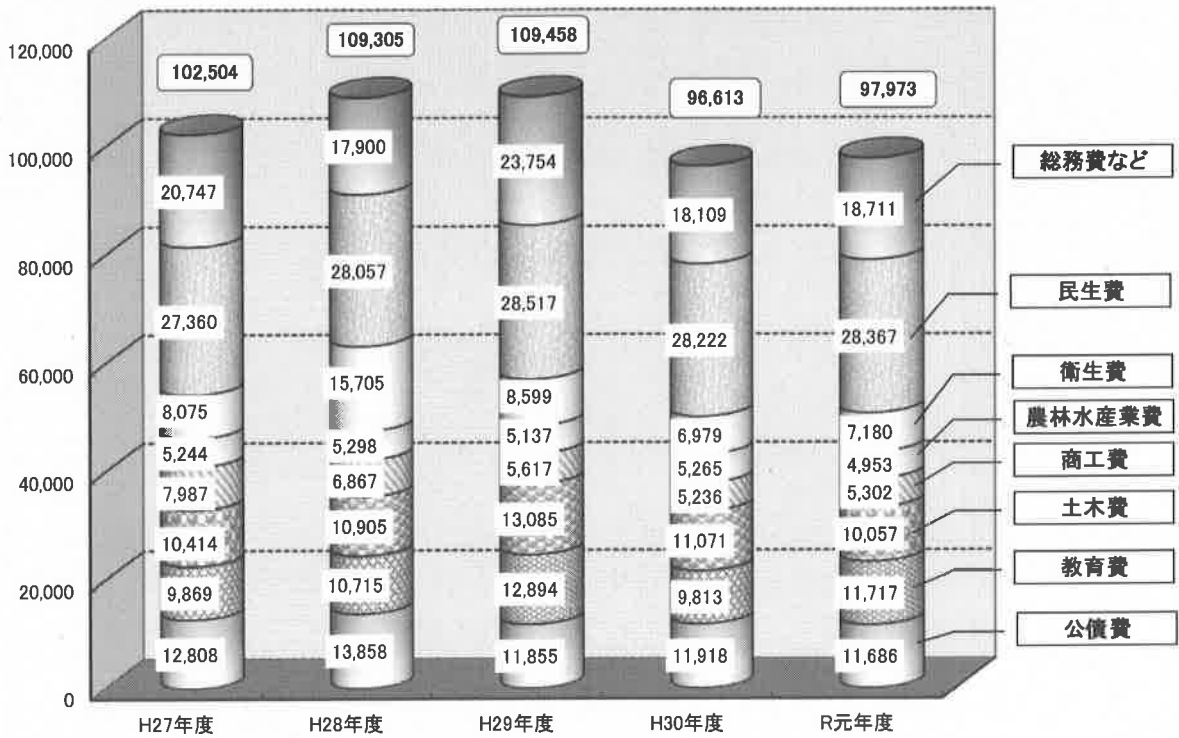
2 性質別の状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 人 件 費	16,803,054	17.4%	16,092,978	16.4%	△ 710,076	△ 4.2%
2 物 件 費	13,068,545	13.5	12,723,457	13.0	△ 345,088	△ 2.6
3 維 持 補 修 費	4,019,582	4.2	2,841,202	2.9	△ 1,178,380	△ 29.3
4 扶 助 費	14,503,603	15.0	15,020,339	15.3	516,736	3.6
5 補 助 費 等	8,378,787	8.7	10,961,448	11.2	2,582,661	30.8
6 公 債 費	11,917,561	12.3	11,685,904	11.9	△ 231,657	△ 1.9
内 元 利 償 還 金	11,916,233	12.3	11,684,503	11.9	△ 231,730	△ 1.9
訳 一 時 借 入 金 利 子	1,328	0.0	1,401	0.0	73	5.5
小 計 (1~6)	68,691,132	71.1	69,325,328	70.8	634,196	0.9
7 積 立 金	1,841,302	1.9	2,890,472	3.0	1,049,170	57.0
8 投資及び出資金、貸付金	3,616,171	3.7	2,874,419	2.9	△ 741,752	△ 20.5
9 繰 出 金	11,028,067	11.4	11,432,180	11.7	404,113	3.7
小 計 (7~9)	16,485,540	17.1	17,197,071	17.6	711,531	4.3
計 (1~9)	85,176,672	88.2	86,522,399	88.3	1,345,727	1.6
10 投資的経費	11,436,445	11.8	11,450,307	11.7	13,862	0.1
(1) 普通建設事業費	10,628,654	11.0	10,927,237	11.2	298,583	2.8
(2) 災害復旧事業費	807,791	0.8	523,070	0.5	△ 284,721	△ 35.2
歳 出 合 計	96,613,117	100.0	97,972,706	100.0	1,359,589	1.4

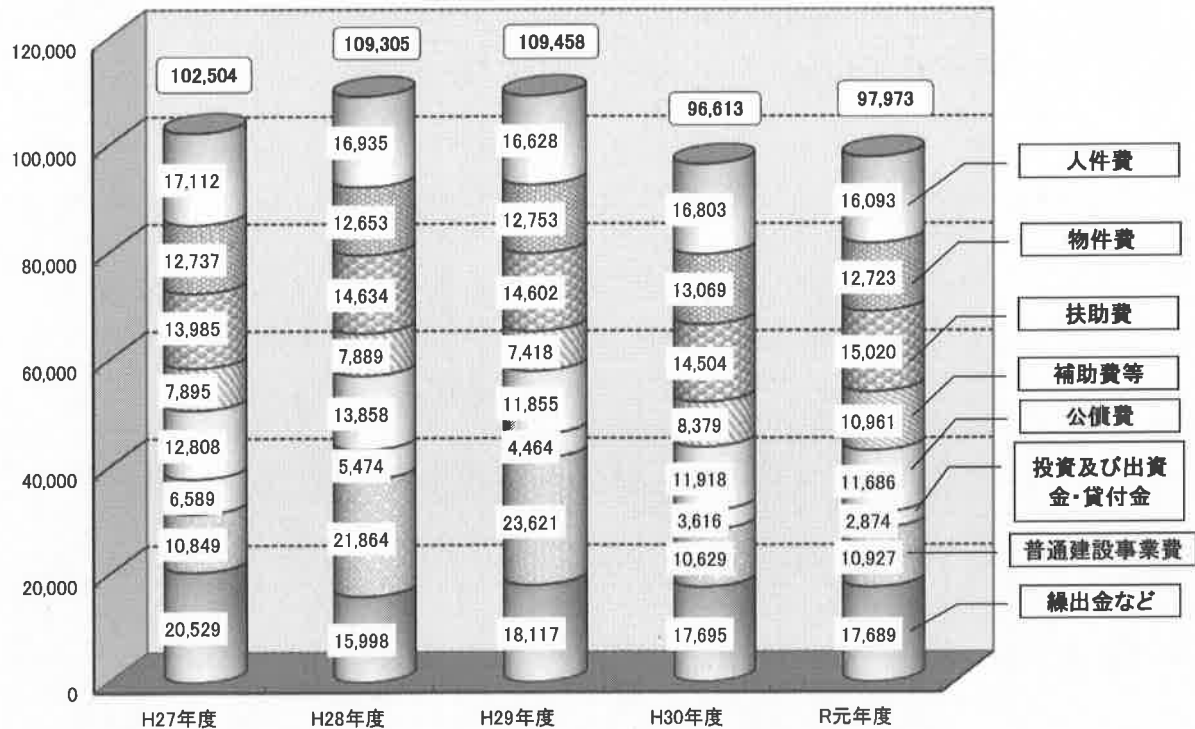
普通会計の目的別歳出決算額推移

単位：百万円



普通会計の性質別歳出決算額推移

単位：百万円



(2) 令和元年度決算状況表

市町村名	上越市
------	-----

市町村番号	15	コード番号	152226	類型	施行時特例市
-------	----	-------	--------	----	--------

人 口		人口集中地区		人口密度	面 積
国 勢 調 査	H27年	196,987 人	82,507 人	202 人	973.81 km ²
	H22年	203,899 人	83,675 人	209 人	973.61 km ²
住民基本 台 帳	R2.1.1	191,197 人	国 調 人 口 増 減 率	H27年対H22年	△3.4 %
	H31.1.1	193,275 人		H22年対H17年	△2.0 %

決 算 収 支		
区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
1 歳 入 総 額	102,378,761	100,669,650
2 歳 出 総 額	97,972,706	96,613,117
3 歳 入 歳 出 差 引 額	4,406,055	4,056,533
4 翌年度へ繰り越すべき財源	594,720	985,293
5 実 質 収 支	3,811,335	3,071,240
6 単 年 度 収 支	740,095	△203,862
7 積 立 金	2,493,106	1,602,134
8 繰 上 償 還 金	5,300	237,670
9 積 立 金 取 崩 し 額	2,857,389	1,883,861
10 実 質 単 年 度 収 支	381,112	△247,919

指 数 等		
区 分	令和元年度	平成30年度
基 準 財 政 需 要 額	44,131,375 千円	42,841,086 千円
基 準 財 政 収 入 額	26,986,482 千円	26,839,460 千円
標 準 税 収 入 額	34,514,564 千円	34,372,062 千円
標 準 財 政 規 模	55,972,957 千円	56,353,296 千円
実 質 収 支 比 率	6.8 %	5.4 %
経 常 収 支 比 率	94.8 %	94.7 %
経 常 一 般 財 源 比 率	97.1 %	96.1 %
公 債 費 負 担 比 率	16.7 %	17.1 %
健 全 化 判 断 比 率	連結実質赤字比率	-
	実質公債費比率	11.8 %
	将来負担比率	91.5 %
地 方 債 現 在 高	129,924,777 千円	128,680,828 千円
債 務 負 担 行 為 現 在 高	16,489,838 千円	20,663,842 千円
人 口 一 人 当 たり	地方債現在高	679,534 円
	債務負担行為現在高	86,245 円
積 立 金 現 在 高	財政調整基金	10,055,760 千円
	減 債 基 金	133,139 千円
	その他特定目的基金	7,463,651 千円
財 政 力 指 数	(3カ年平均)	0.623
	R元年度	0.612
	H30年度	0.626
	H29年度	0.630

令和元年度交付税種地等							
種地	I-4	給与	0	寒冷	0	積雪度	3

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次	指定団体等の状況			
	H27年	4,832人	28,015人	62,276人	新産	低開発	過疎	山振
	国調	5.1%	29.5%	65.5%			○	○
	H22年	5,271人	29,807人	61,771人	離島	特豪雪	再建	準過疎
国調	5.4%	30.8%	63.8%		○			

目的別歳出の状況					人口1人当たり額 (R2. 1. 1住民基本台帳)	
区分	決算額(千円)	構成比(%)	充当一般財源(千円)	決算額(円)	充当一般財源(円)	
議会費	393,656	0.4	392,940	2,059	2,055	
総務費	11,655,536	11.9	10,396,916	60,961	54,378	
民生費	28,366,766	29.0	15,708,603	148,364	82,159	
衛生費	7,180,486	7.3	4,936,170	37,555	25,817	
労働費	296,107	0.3	92,509	1,549	484	
農林水産業費	4,952,721	5.1	2,856,843	25,904	14,942	
商工費	5,302,251	5.4	1,734,706	27,732	9,073	
土木費	10,056,789	10.3	6,816,061	52,599	35,649	
消防費	5,833,949	6.0	2,756,071	30,513	14,415	
教育費	11,716,767	12.0	6,939,289	61,281	36,294	
災害復旧費	523,070	0.5	339,511	2,736	1,776	
公債費	11,685,904	11.9	11,528,259	61,120	60,295	
諸支出金	8,704	0.0	8,704	46	46	
前年度繰上充用金	0	—	0	0	0	
計	97,972,706	100.0	64,506,582	512,418	337,383	

その他特定目的基金の状況			
区分	現在高(千円)	区分	現在高(千円)
地域振興基金	4,000,000	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	47,498
まちづくり基金	2,276,850	歴史的建造物等整備支援基金	44,988
社会福祉施設整備基金	444,581	災害対策基金	16,173
水族博物館整備運営基金	412,605	ふるさと保全基金	10,200
火力発電所立地関連地域振興基金	210,756		

主要建設事業の状況			
事業名	工期	総事業費(千円)	R1事業費(千円)
上越市体操場「ジムリーナ」建設事業	H27～R元	2,145,038	1,421,225
廃棄物処理施設除却事業	H30～R元	836,969	580,124
公立保育所施設整備事業	H26～R3	3,346,597	502,502
小林古径記念美術館増改築事業	H27～R2	548,846	381,908
道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線第2工区)	R元～R8	2,629,000	344,683

一部事務組合の加入状況	
新潟県市町村総合事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合
上越地域消防事務組合	上越広域伝染病院組合

歳入及び性質別歳出の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	臨時的なもの	
			特定財源	一般財源
1 市 町 村 税	31,032,087	30.3		1,074,473
2 地 方 譲 与 税	1,043,157	1.0		
3 利 子 割 交 付 金	18,197	0.0		
4 配 当 割 交 付 金	93,219	0.1		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,479	0.0		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,584,451	3.5		
7 ゴルフ場利用税交付金	22,614	0.0		
8 特別地方消費税交付金	0	0.0		
9 自動車取得税交付金	129,931	0.1		
10 環境性能割交付金	34,517	0.0		
11 地方特例交付金	615,627	0.6		
12 地 方 交 付 税	21,626,527	21.1		3,228,256
小 計 (1 ~ 12)	58,250,806	56.9		4,302,729
13 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,181	0.0		
14 交通安全対策特別交付金	21,548	0.0		
15 分 担 金 ・ 負 担 金	545,882	0.5	74,715	189
16 使 用 料	1,277,544	1.2	3,034	39,629
17 手 数 料	820,781	0.8	5,925	2,446
18 国 庫 支 出 金	10,132,129	9.9	2,743,477	219,229
19 県 支 出 金	6,199,198	6.1	1,522,104	34,842
20 財 産 収 入	476,858	0.5	69,238	215,513
21 寄 附 金	36,639	0.0	36,639	0
22 繰 入 金	3,005,182	2.9	147,793	2,857,389
23 繰 越 金	4,056,533	4.0	403,552	3,652,981
24 諸 収 入	5,242,080	5.1	3,426,393	171,541
うち収益事業収入	0	0.0		0
25 地 方 債	12,284,400	12.0	9,224,300	3,060,100
歳 入 合 計 (1 ~ 25)	102,378,761	100.0	17,657,170	14,556,588

1 人 件 費	16,092,978	16.4	188,409	933,717
2 物 件 費	12,723,457	13.0	295,168	1,315,856
3 維 持 補 修 費	2,841,202	2.9	9,151	64,269
4 扶 助 費	15,020,339	15.3	28,255	44,853
5 補 助 費 等	10,961,448	11.2	4,251,982	2,048,076
うち一部事務組合負担金	5,313,236	5.4	2,954,800	179,195
6 公 債 費	11,685,904	11.9	0	5,300
内 元 利 償 還 金	11,684,503	11.9	0	5,300
一 時 借 入 金 利 子	1,401	0.0		
小 計 (1 ~ 6)	69,325,328	70.8	4,772,965	4,412,071
7 繰 出 金	11,432,180	11.7	0	525,718
8 投 資 及 び 出 資 金 、 貸 付 金	2,874,419	2.9	2,763,714	0
9 積 立 金	2,890,472	3.0	178,727	2,711,745
小 計 (7 ~ 9)	17,197,071	17.6	2,942,441	3,237,463
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0
計 (1 ~ 10)	86,522,399	88.3	7,715,406	7,649,534
11 建 設 事 業 費	11,450,307	11.7	9,030,615	2,419,692
内 訳 (1) 普 通 建 設 事 業 費	10,927,237	11.2	8,847,056	2,080,181
うち単独事業費	5,828,248	5.9	4,070,098	1,758,150
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	523,070	0.5	183,559	339,511
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	97,972,706	100.0	16,746,021	10,069,226

(単位:千円、%)

差引経常的なもの	左の内訳		人口1人当たり額 (R2.1.1住民基本台帳)		
	特定財源	一般財源	決算額(円)	経常的なもの(円)	経常一般財源(円)
29,957,614		29,957,614	162,304	156,685	156,685
1,043,157		1,043,157	5,456	5,456	5,456
18,197		18,197	95	95	95
93,219		93,219	488	488	488
50,479		50,479	264	264	264
3,584,451		3,584,451	18,747	18,747	18,747
22,614		22,614	118	118	118
0		0	0	0	0
129,931		129,931	680	680	680
34,517		34,517	181	181	181
615,627		615,627	3,220	3,220	3,220
18,398,271		18,398,271	113,111	96,227	96,227
53,948,077		53,948,077	304,664	282,160	282,160
29,181		29,181	153	153	153
21,548		21,548	113	113	113
470,978	469,990	988	2,855	2,463	5
1,234,881	1,123,790	111,091	6,682	6,459	581
812,410	810,781	1,629	4,293	4,249	9
7,169,423	7,169,423		52,993	37,498	
4,642,252	4,642,252		32,423	24,280	
192,107	23,861	168,246	2,494	1,005	880
			192		
			15,718		
			21,217		
1,644,146	1,569,657	74,489	27,417	8,599	390
			0		
			64,250		
70,165,003	15,809,754	54,355,249	535,462	366,978	284,289
14,970,852	1,358,075	13,612,777	84,170	78,301	71,198
11,112,433	3,127,264	7,985,169	66,546	58,120	41,764
2,767,782	416,027	2,351,755	14,860	14,476	12,300
14,947,231	9,815,146	5,132,085	78,559	78,177	26,842
4,661,390	796,855	3,864,535	57,331	24,380	20,212
2,179,241	7,033	2,172,208	27,789	11,398	11,361
11,680,604	157,645	11,522,959	61,120	61,092	60,267
11,679,203	157,645	11,521,558	61,112	61,085	60,260
1,401		1,401	7	7	7
60,140,292	15,671,012	44,469,280	362,586	314,546	232,584
10,906,462	1,049,091	9,857,371	59,793	57,043	51,556
110,705			15,034	物件費の内訳(千円)	
	経常 収支 比率 (%)	1 人 件 費 23.7	15,034	賃 金	0
		2 物 件 費 13.9	15,118	旅 費	221,463
11,017,167		3 維 持 補 修 費 4.1	89,944	交 際 費	2,532
		4 扶 助 費 8.9	0	需 用 費	2,677,503
71,157,459		5 補 助 費 等 6.7	452,530	役 務 費	406,603
		うち一部事務組合負担金 3.8	59,887	備 品 購 入 費	197,067
		6 公 債 費 20.1	57,152	委 託 料	8,017,592
		7 繰 出 金 17.2	30,483	そ の 他	1,200,697
	8 投 資 等 0.2	2,736	計	12,723,457	
	計(1~8)	94.8	0		
71,157,459	16,720,103	54,437,356	512,418	372,168	284,719

職員数の状況 (R2.4.1現在)					
普 通 会 計	議会関係	11人	公 営 事 業 会 計	病院関係	14人
	総務	386		水道	83
	税務	76		下水道	40
	民生	496		交通	0
	衛生	120		その他	79
	労働	2		小計	216
	農林水産業	90		合計	1,825
	商工	65		人口千人当たり	9.44
	土木	145			
	消防	0			
	教育	218			
	小計	1,609			
	人口千人当たり	8.32			

特別職等 (R2.4.1現在)			
区分	改定年月日	1人当たり平均給料 (報酬)	
市長	H28. 4. 1	869,670 円	
副市長	H28. 4. 1	656,280	
教育長	H29. 6.15	630,700	
ガス水道事業管理者	H28. 4. 1	609,100	
議会議員	議長	H28. 4. 1	529,400
	副議長	H28. 4. 1	468,400
	議員	H28. 4. 1	定数(議長、副議長を含む) 32人 440,800 円

市町村税の状況						
区分		決算額	構成比	対前年度増減率	超過課税収入額	
税 目 別 収 入 額	市町村民税	12,463,182 千円	40.2%	△ 1.0%	516,366 千円	
	固定資産税	15,588,070	50.2	△ 0.8	0	
	軽自動車税	660,227	2.1	3.7	0	
	市町村たばこ税	1,212,193	3.9	△ 0.0	0	
	小計	29,923,672	96.4	△ 0.7	516,366	
	法定外普通税	0	—	—	0	
	入湯税	33,942	0.1	△ 10.8	0	
	都市計画税	1,074,473	3.5	1.1	0	
	法定外目的税	0	—	—	0	
	旧法による税	0	—	—	0	
	合計	31,032,087	100.0	△ 0.7	516,366	
徴収率	現年課税分	99.3	滞納繰越分	17.6	計	96.6
適用税率	個人所得割	6/100	法人税割	12.1/100	固定資産税	1.40/100

※法人税割は、令和元年10月1日以降に開始する事業年度分から8.4%に変更

職員の年齢及び給料の状況 (R2.4.1現在)						
区分	一般職員 (除く技労・臨時)	教育公務員	技労職員	臨時職員	合計	
職員数	1,471人	18人	120人	0人	1,609人	
年令別内訳	18才未満	0	0	0	0	
	18～23	71	0	0	71	
	24～31	242	1	5	248	
	32～35	129	1	6	136	
	36～39	110	0	8	118	
	40～47	428	2	22	452	
	48～51	166	7	12	185	
	52～55	123	6	12	141	
	56～59	106	1	33	140	
	60	16	0	5	21	
	61～63	58	0	13	71	
	64才以上	22	0	4	26	
年令合計数	63,009	886	6,180	0	70,075	
平均年令	42.8	49.2	51.5	0.0	43.6	
給料	R2年4月分支給総額	461,553千円	7,305千円	34,617千円	0千円	503,475千円
	1人当たり支給月額	313,768円	405,833円	288,475円	0円	312,912円

会計別実質収支の状況					
事業会計名	法適用の有無	実質収支 (法適は経常収支)	一般会計からの繰入金	職員数	
一般会計		3,811,335千円		1,609人	
公営事業会計	国民健康保険事業会計(事業)	無	183,233	1,242,235千円	11
	国民健康保険事業会計(直診)	〃	0	76,801	13
	公共下水道事業会計	〃	28,236	2,700,372	34
	特定環境保全公共下水道事業会計	〃	2,558	444,598	0
	農業集落排水事業会計	〃	15,148	1,268,747	6
	介護保険事業会計(保険)	〃	90,399	3,343,166	17
	介護サービス事業会計(想定企業)	〃	0	23,387	0
	電気事業会計	〃	0	2,679	0
	特定地域生活排水処理事業会計	〃	4,282	3,574	0
	個別排水処理事業会計	〃	2,127	1,867	0
	後期高齢者医療事業会計	〃	1,920	462,297	2
	水道事業会計	有	1,230,696	296,188	83
	ガス事業会計	〃	180,087	3,892	48
	工業用水道事業会計	〃	△1,553	0	1
病院事業会計	〃	△48,761	290,391	1	

(3) 経常収支比率の算出根拠

		平成30年度			令和	
		歳入歳出決算額	経常的財源	経常収支比率①/②	歳入歳出決算額	前年度比
分 子	人件費	16,803,054	14,170,431	24.5	16,092,978	△ 4.2
	物件費	13,068,545	7,876,532	13.6	12,723,457	△ 2.6
	維持補修費	4,019,582	3,161,189	5.5	2,841,202	△ 29.3
	扶助費	14,503,603	4,727,885	8.2	15,020,339	3.6
	補助費等	8,378,787	3,806,116	6.6	10,961,448	30.8
	一部事務組合負担金	3,310,562	2,178,932	3.8	5,313,236	60.5
	その他	5,068,225	1,627,184	2.8	5,648,212	11.4
	公債費	11,917,561	11,506,953	19.9	11,685,904	△ 1.9
	元利償還金	11,916,233	11,505,625	19.9	11,684,503	△ 1.9
	一時借入金利子	1,328	1,328	0.0	1,401	5.5
	投資及び出資金・貸付金	3,616,171	112,380	0.2	2,874,419	△ 20.5
	繰出金	11,028,067	9,483,945	16.4	11,432,180	3.7
経常的経費に充当された一般財源等合計	(83,335,370)	① 54,845,431	94.7	(83,631,927)	(0.4)	
分 母	市税	31,241,966	30,179,481		31,032,087	△ 0.7
	地方譲与税	1,025,144	1,025,144		1,043,157	1.8
	利子割交付金	39,451	39,451		18,197	△ 53.9
	地方消費税交付金	3,718,266	3,718,266		3,584,451	△ 3.6
	地方特例交付金	131,827	131,827		615,627	367.0
	地方交付税	21,481,165	18,253,893		21,626,527	0.7
	その他	9,844,951	834,704		8,744,634	△ 11.2
	臨時財政対策債	3,727,300	(3,727,300)		3,060,100	△ 17.9
経常一般財源等収入額合計	(71,210,070)	② 57,910,066		(69,724,780)	(△ 2.1)	

経常経費充当一般財源等

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

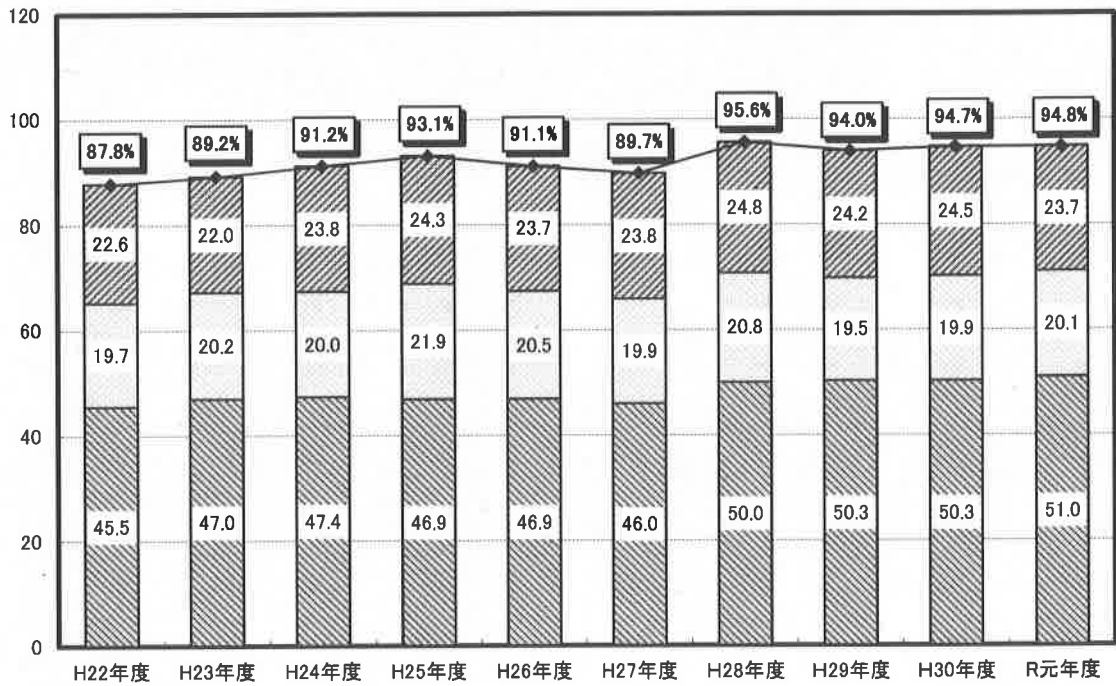
(単位:千円、%)

元 年 度			経常収支比率③/④		※ 対前年度増減額のうち主なもの
経常一般財源	対前年度増減額	前年度比	前年度比	ポイント	
13,612,777	△ 557,654	△ 3.9	23.7	△ 0.8	退職手当の減
7,985,169	108,637	1.4	13.9	0.3	情報システム事業の増、学校給食費の増
2,351,755	△ 809,434	△ 25.6	4.1	△ 1.4	除雪費の減
5,132,085	404,200	8.5	8.9	0.7	生活保護費の増、児童扶養手当給付事業の増
3,864,535	58,419	1.5	6.7	0.1	
2,172,208	△ 6,724	△ 0.3	3.8	0.0	上越地域消防事務組合負担金の減
1,692,327	65,143	4.0	2.9	0.1	市税還付費の増
11,522,959	16,006	0.1	20.1	0.2	
11,521,558	15,933	0.1	20.1	0.2	地方債元金償還費の増
1,401	73	5.5	0.0	0.0	一時借入金借入額の増に伴う、支払利子の増
110,705	△ 1,675	△ 1.5	0.2	0.0	上水道施設建設等繰出金の減
9,857,371	373,426	3.9	17.2	0.8	特別会計繰出金(下水道、介護保険、後期高齢者)の増
③ 54,437,356	△ 408,075	△ 0.7	94.8	0.1	
29,957,614	△ 221,867	△ 0.7	経常一般財源収入額には都市計画税を含まない		
1,043,157	18,013	1.8			
18,197	△ 21,254	△ 53.9			
3,584,451	△ 133,815	△ 3.6			
615,627	483,800	367.0			
18,398,271	144,378	0.8	経常一般財源収入額には特別交付税を含まない		
737,932	△ 96,772	△ 11.6	その他には配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、諸収入が含まれる		
(3,060,100)	△ 667,200	△ 17.9			
④ 57,415,349	△ 494,717	△ 0.9			

単位：%

経常収支比率の推移

- 人件費
- 公債費
- その他
- 合計



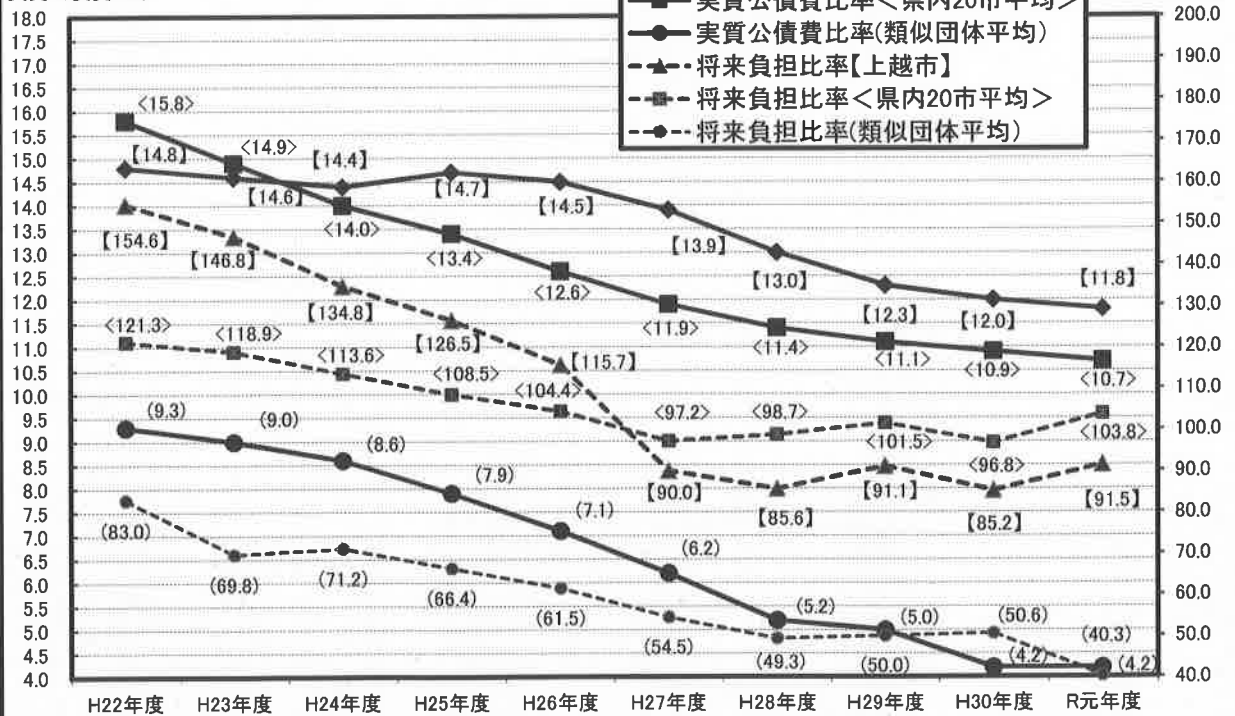
経常収支比率の算出根拠については、92、93ページ参照

単位：%

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

- 実質公債費比率【上越市】
- 実質公債費比率<県内20市平均>
- 実質公債費比率(類似団体平均)
- 将来負担比率【上越市】
- 将来負担比率<県内20市平均>
- 将来負担比率(類似団体平均)

実質公債費比率



実質公債費比率及び将来負担比率の算出根拠については、73ページ参照

